

第2章

安全・安心で交流が盛んなまちづくり (都市・交流基盤整備・防災・安全)

防災対策の強化や災害時の対応力の向上，犯罪や交通事故の減少，差別や偏見のない社会など，日常生活における安全性を高め，安心して暮らせるまちづくりを進めます。また，暮らしの利便性の向上や地域間などの交流を促進するため，都市基盤・交通基盤の整備に取り組みます。

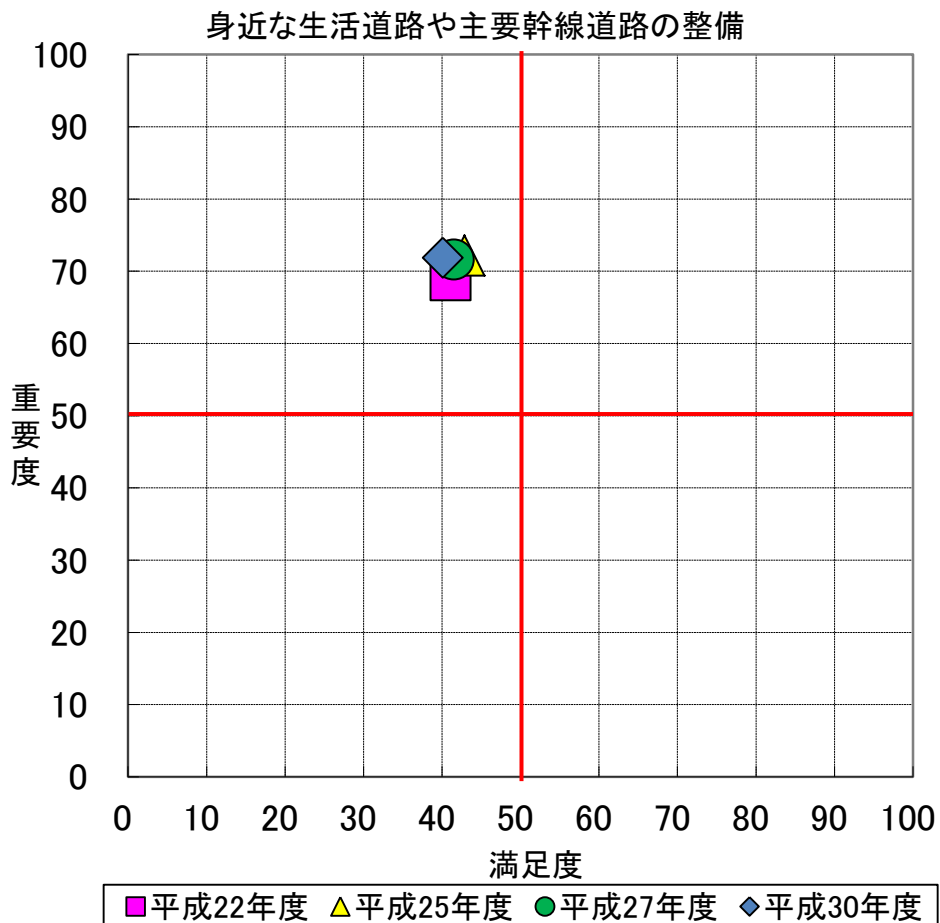
- ① 円滑な道路環境の整備
- ② 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
- ③ 地域資源を生かした地域間交流，国内・国際交流の推進
- ④ 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
- ⑤ 機動的な消防・救急体制の充実
- ⑥ 地域ぐるみの交通安全対策の強化
- ⑦ 地域で守る防犯対策の強化
- ⑧ みんなで取り組む平和と人権の尊重

第2章

第1節 円滑な道路環境の整備

- 1 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
- 2 広域的道路網の整備
- 3 防雪・除雪体制の強化
- 4 30分圏都市構想及び歩行空間のバリアフリー化の推進
- 5 幹線道路のネットワーク化（環状道路）及び地域連携道路の整備
- 6 中心部へのアクセス幹線道の整備
- 7 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	68.71	72.16	71.59	71.87
満足度 (%)	41.11	42.87	41.53	40.09

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： 区画道路網整備事業

事業番号 21101

根拠法令・条例等	市総合計画 大崎市古川地域区画道路整備要綱	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	区画道路網整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① L=1,008m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	石名坂4号線については、改良工事を実施したことにより利用者の利便性、安全性の向上を図ることができた。 本鹿島五号線外2路線については、測量設計の実施、事業用地の取得を行なった。 学童線については、測量設計を実施し、事業用地の確認を行った。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=1,008m	51	124		69	m	1,008
	②						
	活動						
	③ R1事業費/総事業費	9	14		11	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	13	27	38	%	100		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	21,400	36,600	36,100	28,900		
	その他						
	一般財源	1,338	2,028	2,126	1,747		
	事業費(a)	22,738	38,628	38,226	30,647	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.64	0.35		0.45	人	
	正職員人件費(b)	4,817	2,604		3,331		
	合計コスト(a)+(b)	27,555	41,232		33,978	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
大崎市古川地域区画道路網整備計画書に基づき、幅員の狭い道路を拡幅し、緊急車両や歩行者が安全で安心して通行できる道路整備を目的としている。	協定路線について、財政的問題もあるが道路用地を寄附していただき整備を進めるものであることから、優先順位に配慮しながら計画的に進めてほしいとの要望がある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	現在事業を進めている路線以外において、用地寄附を前提とした道路整備を望む要望が寄せられているが、1路線ずつ集中的に整備をおこなっていくことから順番待ちの状況となっている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査し、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部建設課
 担当・係名: 道路建設担当
 記入者名: 千葉 剛義
 電話番号: 23-24335 810-408

事務事業名: <新計>道路新設改良事業(古川地域) 事業番号 21102

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 22 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 22 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① L=1,173m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の利便性の向上を図り、目的地への所要時間の短縮が図られた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象	① L=1,173m	451	175	264	m	—
		②					
	活動	③ R1事業費/総事業費	25	13	17	%	—
		④					
		⑤					
	成果	⑥ 事業進捗率	62	75	92	%	—
		⑦					
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	112,300	58,700	80,300	80,300		
	その他						
	一般財源	6,110	3,167	4,255	4,233		
	事業費(a)	118,410	61,867	84,555	84,533	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.64	0.35		0.30	人	
	正職員人件費(b)	4,817	2,604		2,221		
	合計コスト(a)+(b)	123,227	64,471		86,754	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市より、<新計>道路新設改良事業(古川地域)として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト縮減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	一部区間に於いて用地を取得出来ていない箇所がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業に協力いただけるように用地交渉を継続していく。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト縮減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。		村田 正志

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部建設課
 担当・係名: 道路建設担当
 記入者名: 千葉 剛義
 電話番号: 23-24335 810-408

事務事業名: <新計>市道新設改良事業(古川地域) 事業番号 21103

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 29 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 22 年度～令和 元 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① L=200m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の利便性の向上を図り、目的地への所要時間の短縮が図られた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=200m	0	110		90	m	—
	②						
	活動						
	③ R1事業費/総事業費	17	30		53	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	17	47	100	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	9,400	15,800	14,200	14,100		
	その他						
	一般財源	555	806	800	805		
	事業費(a)	9,955	16,606	15,000	14,905	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.47	0.18		0.24	人	
	正職員人件費(b)	3,538	1,339		1,776		
	合計コスト(a)+(b)	13,493	17,945		16,681	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市より、<新計>道路新設改良事業(古川地域)として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点		
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	なし。		
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト	
なし。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。	
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名		
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進が図られ事業を完了することができた。	村田 正志		

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： <新計>市道多高田線道路改良事業

事業番号 21104

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 18 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① L=2,360m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	市道として円滑な道路環境の整備を進め、利用者の利便性の向上を図り、目的地への所要時間の短縮が図られた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象	① L=2,360m	0	190	1,085	m	—
		②					
	活動	③ R1事業費/総事業費	7	17	23	%	—
		④					
		⑤					
	成果	⑥ 事業進捗率	54	71	94	%	—
		⑦					
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	45,800	111,300	222,500	150,900		
	その他						
	一般財源	2,721	6,019	11,804	7,986		
	事業費(a)	48,521	117,319	234,304	158,886	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.24	0.40		0.45	人	
	正職員人件費(b)	1,806	2,976		3,331		
	合計コスト(a)+(b)	50,327	120,295		162,217	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧三本木町より、<新計>市道多高田線道路改良事業として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	一部区間に於いて用地を取得出来ないことから、未改良での供用開始(事業完了)となる。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
用地取得の課題について、専門家と相談しながら早期解決に努める。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり

第 1 節 円滑な道路環境の整備

第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備

10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 産業経済部産業商工課

担当名： 企業立地担当

記入者名： 渡辺 誠

電話番号： 23-7091 810-641

事務事業名： 北原地区周辺道路整備事業

事業番号 21105

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画	
事業開始年度	平成	30 年度
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 30 年度～令和 元 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういった状態にしたいか) 北原工業団地内企業等の設備投資がなされたことに伴い、大幅に従業員の増加が見込まれることから、国道47号古川IC付近の渋滞による交通環境の悪化を解消するため、既存道路を拡張整備するもの。	
対象 (誰、何に対して)	北原工業団地内通勤者、北原地区周辺住民が利用する自動車道東志田2号線の道路改良及び国道347号接続部交差点改良進捗率。	◆対象指標 ① 進捗率 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) ・用地測量設計業務委託(耕作道・市道・交差点改良に係る測量及び道路設計業務) ・北原地区周辺道路整備事業に係る地区説明会開催(午後、夜間の2回開催) ・不動産鑑定業務委託(農地、宅地の鑑定評価) ・用地購入 1件(ほ場整備内農地, 12,311㎡) ・道路改良工事(耕作道整備について、1工区、2工区、3工区に分けて発注、契約。L=1,015m・W=4m) ・物件移転補償調査業務委託(国道347号交差点) 【平成30年度繰越事業】 ・道路改良工事(耕作道整備について、1工区、2工区、3工区に分けて発注、契約。L=1,015m・W=4m) ・用地購入・物件移転補償 (2件) 【令和元年度事業】 ・道路改良工事(本道整備1工区・2工区、交差点改良に分けて発注、契約。L=2,560m・W=4m,L=140m)	◆活動指標 ③ 用地購入 ④ 物件移転補償 ⑤ 道路改良工事
成果	令和元年度の成果 ・用地の取得 ・耕作道の整備完了【平成30年度繰越事業】 ・市道改良工事は着工したが、工期延長のため、繰越事業となった。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 用地購入 ⑦ 道路改良工事

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象		60	/	90	%	—	
	②							
	活動		2		0	件	—	
	④		1		0	件	—	
	⑤		1,015		3,343	m	—	
	成果		2		0	件	—	
	⑦		1,015		3,343	m	—	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		197,200	319,300	127,500			
	その他							
	一般財源		10,445	16,900	7,490			
	事業費(a)	0	207,645	336,200	134,990	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.50		2.00	人		
	正職員人件費(b)	0	3,720		14,804			
	合計コスト(a)+(b)	0	211,365		149,794	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
北原工業団地内及び周辺企業等の環境変化に伴い、北原・塚目地区周辺の交通量増加による交通環境の悪化、地域住民の日常生活並びに医療・防災などの緊急時に支障が出ることはないよう新たな道路を整備することになった。	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業に支障のないよう工事を進めることとするため、関係機関と連携調整をしている。 ・交通渋滞によって地域住民の日常生活における緊急時に支障が生じないよう渋滞緩和等に向けた取組みを行うよう関係者から求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 主要道路までの渋滞緩和につながるとともに、道路利用者の安全が確保される。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 関係機関等との協議を経ての事業実施となった。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 工業団地の造成に合わせた一体的な整備である必要性があった。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 用地の取得、工事費なので、事業費については効率性・妥当性を考慮している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 効率性、妥当性を考慮しての事業費となっている。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	・工事発注時期により繰越事業となる場合があった。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・工業団地造成規模に応じた道路整備を一体化して事業を実施する。	・事業完了が見通せる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
本事業は繰越事業となったが、工業団地の整備及び企業立地に伴う地域の交通環境が悪化することのないよう、地域住民の生活環境に配慮しながら道路整備事業を実施することができた。	小野寺 晴紀	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 鹿島台総合支所地域振興課
 担当・係名： 建設担当
 記入者名： 今野 勝和
 電話番号： 56-5520 8-40-235

事務事業名： 市道木間塚南北1号線改良事業

事業番号 21106

根拠法令・条例等	大崎市総合計画	
事業期間	開始年度	平成 30 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 30 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	安全安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、地域内の道路を計画的に整備促進する。なお、当該路線(市道木間塚南北1号線)は降雨の際に冠水する路線となり通過交通及び市道に隣接する地域の人達が安心して移動できるよう整備する。
実施内容	対象(誰、何に対して) 安全安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、地域内の道路を計画的に整備促進する。なお、当該路線(市道木間塚南北1号線)は降雨の際に冠水する路線となり通過交通及び市道に隣接する地域の人達が安心して移動できるよう整備する。 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ・H30年度に完了した全体計画に基づき、事業費の算出を行った。 ・令和2年度より事業実施に向けて関係機関との調整を行った。
	令和元年度の成果 総事業費の算出により次年度の予算確保の精度向上。 実施に向けた関係機関との調整によりスムーズな事業展開が行える。
成果	◆対象指標 ① 道路延長 L=538m ② ◆活動指標 ③ 事業費精査・協議 ④ ⑤ ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 予算確保と調整済み ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象			/		m	-	
	① 道路延長L=538m							
	②							
	活動						回	-
	③ 事業費精査・協議							
	④							
	⑤							
成果					千円	-		
⑥ 予算確保と調整済み								
⑦								
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		5,100					
	その他							
	一般財源		282					
	事業費(a)	0	5,382	0	0	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.17		0.17	人		
	正職員人件費(b)	0	1,265		1,258			
	合計コスト(a)+(b)	0	6,647		1,258	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
鹿島台地域における課題(冠水)に対し早急に改善の必要があることからこの事業を開始。	安全安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、地域住民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市において安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 対象範囲、対策工法等について経済比較し、費用対効果を最大に考慮した計画であるため。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 常に経済比較し最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 常に経済比較し最小の経費で実施している。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
適切な工期の実施を図る。	供用開始しながらの嵩上げ工事のため、近隣住民、通行車両等に配慮した施工を行う必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
スムーズに事業が進むよう関係機関と調整。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト縮減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、だれもが安心して移動できる道路の整備を図ってまいりたい。		齋藤健治

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： 市道下伊場野山王線道路改良事業

事業番号 21107

根拠法令・条例等	市総合計画	
事業期間	開始年度	平成 25 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 25 年度～令和 5 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本道路整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① L=2,500m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	事業に必要な用地取得の進捗を図り、河川協議に必要な測量を実施した。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象	① L=2,500m	629	170	0	m	—
		②					
	活動	③ R1事業費/総事業費	12	10	1	%	—
		④					
		⑤					
	成果	⑥ 事業進捗率	25	35	36	%	—
		⑦					
総事業費	国庫支出金	85,592	79,555	9,669	1,045		
	県支出金						
	地方債	82,300	53,200	17,500	3,700		
	その他						
	一般財源	4,444	2,854	1,002	295		
	事業費(a)	172,336	135,609	28,171	5,040	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.59	0.48		0.15	人	
	正職員人件費(b)	4,441	3,571		1,110		
	合計コスト(a)+(b)	176,777	139,180		6,150	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
志田橋の架替えにより、主要地方道利府松山線に接続する市道下伊場野山王線の交通量が増加が予測され、安全な交通確保が必要とされる。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	計画路線上に流域下水道や国営用水路、県管理の河川等がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
支障物件について関係機関との協議を継続し事業の進捗に努める。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 三本木総合支所地域振興課
 担当名： 建設担当
 記入者名： 日野 拓人
 電話番号： 52-2112 830-213

事務事業名： 市道冲高柳線改良事業

事業番号 21108

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 30 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 30 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	本路線は、三本木高柳地域や古川高倉地域等から国道4号への連絡道となっている重要な路線であり、大雨時の冠水により通行不能となる延長593m区間の道路整備を進めるものであり、地区住民及び道路利用者。	① L=593m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	総事業費 179,977千円 (H30年度～R2年度)	③ R1事業/総事業費
	【令和元年度】 令和元年度市道冲高柳線冠水対策工事 L=200m	④
		⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	工事区間の道路嵩上を行い事業の進捗を図った。	⑥ 事業進捗率(延長) ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象		153	/	200	m	—	
	②							
	活動		15			14	%	—
	④							
	⑤							
	成果		25			34	%	—
	⑦							
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		26,400	57,000	23,800			
	その他							
	一般財源		1,470	3,000	1,280			
	事業費(a)	0	27,870	60,000	25,080	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.30		0.30	人		
	正職員人件費(b)	0	2,232		2,221			
	合計コスト(a)+(b)	0	30,102		27,301	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>本路線は、三本木高柳地域や古川高倉地域等から国道4号への連絡道となっている重要な路線となっているが、局地的な大雨により冠水することで通行出来ない状況になるため、道路を嵩上げすることにより大雨時にも通行可能とするため必要性が高まったもの。なお、昨年の関東東北豪雨時は本路線が冠水したことにより高柳地区が一時孤立状態となった。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。</p>
---	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	なし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	事業の早期完成と安全で快適な道路環境の確保が図られる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で整備促進を行うことが出来た。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら計画的に整備を図っていきたい。		門 脇 陽 一

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： 市道古南1号線道路改良事業

事業番号 21109

根拠法令・条例等	市総合計画	
事業期間	開始年度	平成 25 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 25 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本道路整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	国道347号から穂波地区への通学児童等の歩行者の安全安心を目的として歩道整備をするもので、踏切道を含めた道路整備を行うものです。また、併せて大崎市民病院等公共施設へのアクセス強化を図るもの。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① L=380m ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	宮城県と道路工事及び河川橋梁工事の施工協定を締結し、施工管理を宮城県に委託することにより工事を進めた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① L=380m	0	0	0	m	—	
		②						
	指標	活動	③ R1事業費/総事業費	3	11	4	%	—
			④					
			⑤					
	成果	⑥ 事業進捗率	42	53		57	%	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金	16,665	56,878	73,135	23,174			
	県支出金							
	地方債	16,500	57,000	69,000	21,200			
	その他							
	一般財源	943	3,134	3,670	1,308			
	事業費(a)	34,108	117,012	145,805	45,682	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.87	0.35		0.20	人		
	正職員人件費(b)	6,548	2,604		1,480			
	合計コスト(a)+(b)	40,656	119,616		47,162	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
JR陸羽東線の軌道敷内を無断横断し、危険な状態となっている状況の解消と大崎市民病院等公共施設へのアクセス強化が求められていた。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 隣接する新大江川整備事業と一体的に整備することで事業の効率化が図れる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 隣接する新大江川整備事業と一体的に整備することで事業の効率化が図れ、事業費の削減にもつながる。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
新大江川整備を進める宮城県との協定締結により、業務の効率化を図った。	JR陸羽東線との交差点において近接工事となることから、JRとの協議が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
関係機関と協議を継続し、引続き設計・施工管理におけるコスト縮減・工期短縮に努め事業の進捗を図る。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
同路線に隣接する一級河川新大江川の事業主体である宮城県と歩調を合わせ整備を進めている。今後も事業期間内の早期完成に向け努力する。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： 市道境堀線整備事業

事業番号 21110

根拠法令・条例等	市総合計画	
事業期間	開始年度	平成 26 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 26 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
	三本木地域の国道4号から三本木蒜袋地内を連結する市道を利用する沿線住民び道路利用者。	① L=1,560m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
	【令和元年度】 ・令和元年度 市道境堀線道路舗装工事 L=300.0m	③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	令和元年度において、延長300.0mを完成させた。	⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象	① L=1,560m	0	660	300	m	—
		②					
	活動	③ R1事業費/総事業費	21	24	12	%	—
		④					
		⑤					
	成果	⑥ 事業進捗率	42	66	78	%	—
		⑦					
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	77,700	88,700	57,500	45,700		
	その他						
	一般財源	4,186	4,840	3,124	2,459		
	事業費(a)	81,886	93,540	60,624	48,159	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.27	0.25	0.36	0.36	人	
	正職員人件費(b)	2,032	1,860	2,665	2,665		
	合計コスト(a)+(b)	83,918	95,400	50,824	50,824	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
三本木地域の市街地を通行する車両が多く朝晩の交通渋滞が発生している。今後YKKの大型車両も通行する予定となっており、渋滞解消や安全確保のため歩道新設及び道路改良の必要性が高まったもの。	歩道未整備で朝夕の通勤車両が多い路線で、国道交差点付近では交通渋滞が発生し、市民や道路利用者より整備が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	国道4号との接続形状について検討が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
関係機関との協議を進めるとともに、地域住民の理解を得られるように課題の整理を行なう。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： サービスエリア周辺環境整備事業

事業番号 21111

根拠法令・条例等	市総合計画	
事業期間	開始年度	平成 26 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 26 年度～令和 6 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本整備道路修繕事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 長者原スマートインターチェンジの24時間化に伴い、周辺アクセス道路整備を実施し、利用者のより一層の利便性向上を図るとともに、狭隘な道路を改善することにより安全で快適な道路環境の確保に努める。	
対象 (誰, 何に対して)	長者原スマートインターチェンジ利用者, 及び沿道の地域住民。	◆対象指標 ① L=2,343m ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 【平成30年度 明許線越】 ・市道宮沢高清水線道路改良事業に伴う用地取得及び物件移転補償 用地取得 11件 A=1,259.03㎡ 物件移転補償 6件 【令和元年度】 ・令和元年度 市道宮沢高清水線道路改良工事 L=277.5m ・令和元年度 市道宮沢高清水線排水処理測量設計業務 一式 ・令和元年度 市道宮沢高清水線補償物件調査積算業務 一式 ・市道宮沢高清水線道路改良事業に伴う用地取得及び物件移転補償 用地取得 5件 A=4,127.60㎡ 物件移転補償 4件	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 事業に必要な用地取得及び物件移転及び道路改良工事を実施し、事業の進捗を図った。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① L=2,343m	400	0	0	m	—	
		②						
	活動	③ R1事業費/総事業費	14	19		8	%	—
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 事業進捗率	20	39		47	%	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金	14,129	97,882	34,220	34,220			
	県支出金							
	地方債	114,400	79,700	38,300	37,800			
	その他							
	一般財源	6,216	4,319	2,115	2,145			
	事業費(a)	134,745	181,901	74,635	74,165	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.24	0.40		0.40	人		
	正職員人件費(b)	1,806	2,976		2,961			
	合計コスト(a)+(b)	136,551	184,877		77,126	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>長者原スマートインターチェンジの24時間化に伴い利用者の利便性の向上を図るとともに、狹隘道路を改善し安全で快適な道路環境を確保する。</p>	<p>安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図った。	計画通りの完了には用地・補償の進捗が不可欠である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部建設課
 担当・係名: 道路建設担当
 記入者名: 千葉 剛義
 電話番号: 23-24335 810-408

事務事業名: <新計>市道牛沼線改良事業

事業番号 21112

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 29 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 29 年度～令和 3 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本道路整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① L=758m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

【平成30年度 免許繰越】
 ・令和元年度 市道牛沼線道路舗装工事 L=223.5m
 ・市道牛沼線道路改良事業に伴う用地取得及び物件移転補償
 用地取得 17件 A=8,784.98㎡
 物件移転補償 1件

【令和元年度】
 ・令和元年度 市道牛沼線道路改良工事 L=223.5m

事業に必要な用地取得及び物件移転及び道路改良舗装工事を実施し、延長L=223.5mを完成させた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① L=758m	0	0	224	m	—	
		②						
	活動	③ R1事業費/総事業費	3	6		22	%	—
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 事業進捗率	3	9		31	%	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金			31,662	31,662			
	県支出金							
	地方債	9,200	21,200	47,800	47,600			
	その他							
	一般財源	571	1,189	2,543	2,619			
	事業費(a)	9,771	22,389	82,005	81,881	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.24	0.35		0.35	人		
	正職員人件費(b)	1,806	2,604		2,591			
合計コスト(a)+(b)		11,577	24,993		84,472	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>三本木地域の市街地を通行する車両が多く朝晩の交通渋滞が発生していることから、迂回路として本路線を整備し、市街地の通過交通の減少を図り、安全の確保に努めるもの。</p>	<p>市街地内の道路は通学路であるが、歩道が未整備であり、通過交通が多いため危険な状況であり、市民や道路利用者より整備が望まれている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
当該路線については、ルート選定において最短ルートを採用すると共に、周辺家屋への影響を最小限にとどめ事業費の削減を図った。	なし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： <新計>市道宿の沢線改良舗装事業

事業番号 21113

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 29 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 29 年度～令和 4 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本道路整備事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して) 本路線は、古川地域清滝の明神地区と、岩出山地域の下真山諏訪山地区を繋ぐ連絡道の整備を行なうもので、利用する沿線の市民及び道路利用者。	◆対象指標 ① L=845m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 【令和元年度】 ・令和元年度 市道宿の沢線補償物件調査積算業務 一式 ・市道宿の沢線道路改良事業に伴う用地取得及び物件移転補償 用地取得 12件 A=4,935.80㎡ 物件移転補償 7件	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
	令和元年度の成果 補償物件調査を実施し、事業に必要な用地取得及び物件移転の進捗を図った。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象 ① L=845m	0	0		0	m	—	
	対象 ②							
	活動 ③ R1事業費/総事業費	2	14		4	%	—	
	活動 ④							
	活動 ⑤							
	成果 ⑥ 事業進捗率	2	16		20	%	—	
	成果 ⑦							
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	3,000	24,100	7,100	7,000			
	その他							
	一般財源	257	1,355	374	388			
事業費(a)		3,257	25,455	7,474	7,388	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.47	0.40		0.20	人		
	正職員人件費(b)	3,538	2,976		1,480			
	合計コスト(a)+(b)	6,795	28,431		8,868	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧岩出山町より、<新計>市道宿の沢線改良舗装事業として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
当該路線については、詳細設計において経済的に有利となる検討を行ない、事業費の削減を図った。	なし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 1 項 市域道路網と橋梁などの計画的な整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部建設課・鳴子総合支所地域振興課
 担当・係名: 道路建設担当
 記入者名: 千葉 剛義
 電話番号: 23-24335 810-408

事務事業名: 市道町十文字線外2路線改良事業

事業番号 21114

根拠法令・条例等	市総合計画	
事業期間	開始年度	平成 27 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 27 年度～令和 4 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。また、本路線については、県道鳴子池月線から北野際集落を繋ぐ生活道路となっているが、幅員が狭隘であることと、且つ湾曲箇所が多く車両のすれ違いにも支障を来している。このことから、道路幅員を拡幅するとともに、湾曲箇所を修正し、安全な通行環境の整備に寄与するもの。	
	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① L=1,341m ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
実施内容	【平成30年度 明許繰越】 ・畦畔築立 一式	
	【令和元年度】 ・令和元年度 市道町十文字線道路改良工事 L=240.0m	
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
	平成30年度明許繰越にて寄附を受けた土地の畦畔築立を実施し、令和元年度において町十文字線の道路改良工事を実施した。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=1,341m	0	0		0	m	—
	②						
	活動						
	③ R1事業費/総事業費	15	2		16	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	0	2	18	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	34,510		44,900	42,000		
	その他						
	一般財源	7	52		65		
	事業費(a)	34,517	52	44,900	42,065	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.25		0.30	人	
	正職員人件費(b)	3,794	1,860		2,221		
	合計コスト(a)+(b)	38,311	1,912		44,286	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
平成26年度に地域からの要望により事業着手したものの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
当該路線については、詳細設計において経済的に有利となる検討を行ない、事業費の削減を図った。	なし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 3 項 防雪・除雪体制の強化
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持担当
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 道路橋りょう除雪等事業

事業番号 21301

根拠法令・条例等	道路法		
事業	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度	


予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう除雪等事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 降雪や積雪における市内の主要路線の交通確保はもちろんのこと、市道及び市道に準ずる道路についても日常生活に支障が生じないように、市民の通勤、通学等の走行や歩行の安全を確保するために除雪を行い、安全で快適な雪道空間の確保を図る。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市内除雪計画延長 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 当該年度の市内除雪延長 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 市内除雪計画延長 ⑦ 市内除雪計画延長に対する実施率
成果	各地域において除雪計画に基づき除雪を実施し、道路交通を確保した。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市内除雪計画延長	1,344	1,347	/	1,347	km	—
		②						
	活動	③ 当該年度の市内除雪延長	1,344	1,347		1,347	km	—
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 市内除雪計画延長						
		⑦ 市内除雪計画延長に対する実施率	100	100		100	%	—
総事業費	国庫支出金	55,000						
	県支出金							
	地方債							
	その他	1,794	990	1,259	942			
	一般財源	418,453	328,827	192,651	176,485			
	事業費(a)	475,247	329,817	193,910	177,427	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	482,774	337,257		184,829	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
冬期間の円滑な交通と安全性の確保と市民生活，経済活動を維持するため。	 <p>除雪計画に基づき除雪を行っているものの，すべての生活道路（狹隘道路も含む）まで対応しきれていないため，大雪となった場合相当な苦情・除雪路線の増加要望を受けている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は，総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 地域間の交流や市民生活を支えるために必要不可欠である。	
② 対象や意図の範囲を見直し，拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 年々市民より生活道路（狹隘道路も含む）の除雪路線の増加要望がある。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 各地域の除雪計画に基づき必要最低限の基準により実施している。	
④ 類似の目的（対象と意図）または形態（イベントや啓発）を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 業者所有機械の最低保障料の見直しや，老朽化した除雪機械の修繕及び更新（購入）が必要となる。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 降雪量（大雪）	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
過去に行った改善	<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大
毎年除雪の教訓を活かしながら，除雪計画の見直し等を行い改善に努めている。	現在の課題・問題点 生活道路（狹隘道路も含む）の除雪や除雪路線追加の要望がある。また，除雪受託業者及び除雪機械やオペレーターの確保が困難となってきた。
今後の改善計画	期待される成果
除雪受託業者・除雪機械の不足に対応した委託方法の検討が必要となってくる。	市民の通勤，通学等の走行や歩行の安全を確保することで，安全で快適な雪道空間が確保できる。
	新たに必要なコスト 委託業者所有機械の見直しによる最低保証料や，老朽化した除雪機械の修繕や更新（購入）費用など。
評価（実績）等に関する所属長所見	所属長氏名
自然条件が異なる広範囲な市内の除雪対応は，それぞれの地域の実状に合わせた体制，方法により取り組まざるを得ない状況である。今後も交通の確保に努めたい。	村田 正志

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章	安全・安心で交流が盛んなまちづくり
第 1 節	円滑な道路環境の整備
第 3 項	防雪・除雪体制の強化
10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。	

担当部課	建設部建設課
担当・係名	道路維持担当
記入者名	伊藤 智則
電話番号	23-8015 810-420

事務事業名： 防雪柵設置事業

事業番号 21302

根拠法令・条例等	道路法
事業期間	開始年度 平成 23 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 23 年度～令和 10 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本整備雪寒地域道路事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 冬期間において地吹雪の激しい地域であり、視界の確保ができない状態になることが多く、朝夕の通勤時間帯に限らず非常に危険な状態となっている。そのため、防雪柵設置を行うことにより、通行車両の安全を確保し交通事故防止を図る。
実施内容	対象(誰、何に対して) 市内防雪柵設置予定路線を利用する道路利用者。 ◆対象指標 ① 市内防雪柵設置予定延長 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 市道堤根矢目線防雪柵設置工事 L=196m 市道上中目小学校線防雪柵設置調査測量設計業務 L=120m ◆活動指標 ③ 当該年度の市内防雪柵設置延長 ④ 防雪柵設置延長(累計) ⑤
成果	令和元年度の成果 防雪柵設置工事及び新規路線の設計業務を実施し事業の促進を図った。 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率(当該年度) ⑦ 事業進捗率(累計)

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市内防雪柵設置予定延長	4,169	4,972	/	4,740	m	4,740
		②						
	活動	③ 当該年度の市内防雪柵設置延長	482	220		196	m	—
		④ 防雪柵設置延長(累計)	2,425	2,645		2,841	m	4,740
		⑤						
	成果	⑥ 事業進捗率(当該年度)	12	4		4	%	—
		⑦ 事業進捗率(累計)	58	53		60	%	100
総事業費	国庫支出金	44,334	22,176	20,100	20,100			
	県支出金							
	地方債	28,000	14,600	16,100	16,100			
	その他							
	一般財源	1,536	848	803	803			
	事業費(a)	73,870	37,624	37,003	37,003	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
合計コスト(a)+(b)		81,397	45,064		44,405	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
冬期間の円滑な交通と安全性の確保と市民生活、経済活動を維持するため。	道路利用者や地元住民から早期の整備が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市の管理道路であり公共性が高く、地域間の交流や生活を支えるために必要不可欠である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 最低限必要と認める事業延長で計画している。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 施設整備(工事)以外での対策は困難である。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 施設整備(工事)以外での対策は困難であるとする。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
設置区間の検討段階において、最低限必要とされる区間のみの設置とし経費の節減を図っている。	未設置区間においては、地吹雪等の影響により通行に支障を来しているため、通行車両の安全確保のために早期設置が必要。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
早期に防雪柵を設置する。	通行車両の冬期の視界が確保され、交通事故の防止が期待できる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
事業の実施により、冬期間の安全な交通の確保を図ることができるので、事業を確実に推進していきたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり

第 1 節 円滑な道路環境の整備

第 3 項 防雪・除雪体制の強化

10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 鳴子総合支所地域振興課

担当名： 建設担当

記入者名： 横谷 幸徳

電話番号： 82-2026 860-250

事務事業名： 道路融雪施設改修事業(市道中山平1号線・鳴子小学校線) 事業番号 21303

根拠法令・条例等	大崎市過疎地域自立促進計画	
事業開始年度	平成	25 年度
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 25 年度～令和 8 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう除雪等事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	施設の老朽化による故障や不具合が多くなっていることから、機器設備の改修・更新を行うもの。
実施内容	対象 (誰, 何に対して) 対象路線を通行する車両及び歩行者。
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ・機械室(建屋)及び機械器具の更新, 部品交換 ・道路上に設置されているヘッダーピットの改修 ・融雪パイプ内を循環している不凍液の更新 etc
	令和元年度の成果 ・市道中山平1号線融雪施設 融雪管のピット並びに融雪管分配箇所を更新
目的	◆対象指標
	① 通行車両
	②
実施内容	◆活動指標
	③ 施設
	④
	⑤
成果	◆成果指標(把握する手段)
	⑥ 事故数
	⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 通行車両	1,000	1,000	/	1,000	1,000	
		②						
	指標	活動	③ 施設	2		2	2	2
			④					
			⑤					
	成果	⑥ 事故数	0	0		0	0	0
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	40,000	25,200	46,700	45,500			
	その他							
	一般財源		58	42	80			
	事業費(a)	40,000	25,258	46,742	45,580	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		0.84	人		
	正職員人件費(b)	0	0		6,218			
	合計コスト(a)+(b)	40,000	25,258		51,798	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
施設老朽化による故障や不具合が多くなってきており、小規模修繕での対応が困難になってきたため。	設置から20年以上経過しており、今後も安定した運転と、適切な維持管理について要望を受けている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 ライフラインである市道の冬期間における安全な通行環境を確保することは、安全で安心なまちづくりにおいて不可欠なものである。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 既存施設の修繕であることから、他に特別の代替案はない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 他に特別の代替案はない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
施設の稼働と併せて、凍結防止剤の散布を補助作業として行っている。	24時間体制を確保することが困難であり、特に夜間から早朝といった気温の低い時間帯は路面凍結となる場合も多く、危険な状況になっている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
本事業以外の融雪施設でも経年等による能力の低下が見られることから、既存設備の改修に加え、融雪範囲の検討とその見直しも必要。	道路融雪効果の改善・向上。	熱源や融雪管ルート変更に係る調査検討～予備・詳細設計(委託)、工事に係る経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
鳴子温泉地域内の市道に整備されている融雪設備は、地域住民や冬季に訪れる観光客の通行確保に大きく役立っていることから、今後も安全、安心のための安定的な運転、維持管理を可能とするため、計画的に設備の改修を進める必要がある。	高 島 賢 二	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 5 項 幹線道路のネットワーク化及び地域連携道路の整備
 10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： <新計>環状道路整備事業(都計道路李埤新田線) 事業番号 21501

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 20 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 20 年度～令和 8 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	李埤新田線改良事業
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	7 街路事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 道路利用者の利便性の向上と交通弱者にも配慮した道路環境の整備を進め、主要な目的地へのアクセス向上を図ることを目的とし、Ⅰ期区間728mの完成に引き続き、Ⅱ期区間(国道4号～県道古川一迫線)の整備を進める。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① L=1,500m ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 Ⅱ期区間(国道4号～県道古川一迫線)の令和2年度事業認可に向けて申請書類を作成した。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/	0	m	1,500
	②						
	活動				1	%	—
	④						
	⑤						
	成果				1	%	100
	⑦						
総事業費	国庫支出金	102,078	109,641				
	県支出金						
	地方債	101,100	124,800				
	その他						
	一般財源	6,310	13,083	3,000	756		
	事業費(a)	209,488	247,524	3,000	756	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		0.03	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		222		
	合計コスト(a)+(b)	217,015	254,964		978	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>本市域及び周辺市町村への円滑な通行を確保するため、幹線道路の整備を行う。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>市街地の交通混雑の解消並びに古川地域の環状道路整備の早期整備が望まれている。</p>
--	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？

- 貢献度 大
 貢献度 小
 基礎的事務事業

《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。

【評価のポイント】

総合計画を実現するために貢献できているのか。

適切

見直す必要がある

② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？

- できる
 できない

《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？

- できる 効果大
 できる 効果中
 できない・効果なし

《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。

【評価のポイント】

現在のやり方で成果がでるのか。

適切

見直す必要がある

④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？

- ある 統合・連携ができる
 ある 統合・連携ができない
 ない

【類似事務事業名】
《理由》

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？

- ある
 ない

《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。

【評価のポイント】

現在のやり方をもっと安価にできないか。

適切

見直す必要がある

⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。

- ある
 ない

《理由》

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
当該路線については、予備設計において経済的に有利となる検討を行ない、事業費の削減を図った。	Ⅱ期計画の線形決定に対する住民合意。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	利用者の利便性の向上と交通弱者にも配慮した道路環境が整備され、主要な目的地へのアクセス向上。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網の計画的な整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 5 項 幹線道路のネットワーク化及び地域連携道路の整備
 10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810408

事務事業名： <新計>地域連携道路整備事業

事業番号 21502

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 20 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 20 年度～令和 6 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① L=1,511m ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
成果	座散乱木線については補償物件調査を実施し、事業に必要な用地取得及び物件移転の進捗を図った。 東大崎中央線については、令和2年度以降の文化財調査についての調整を図った。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象 ① L=1,511m	0	0	/	0	m	—	
	対象 ②							
	活動 ③ R1事業費/総事業費	1	3		4	%	—	
	活動 ④							
	活動 ⑤							
	成果 ⑥ 事業進捗率	18	21		25	%	—	
	成果 ⑦							
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	500	3,000	16,162	16,100			
	その他							
	一般財源	4,009	7,577		46			
	事業費(a)	4,509	10,577	16,162	16,146	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.17	0.15		0.30	人		
	正職員人件費(b)	1,280	1,116		2,221			
	合計コスト(a)+(b)	5,789	11,693		18,367	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市、旧岩出山町より、地域連携道路整備事業（座散乱木線道路整備事業、東大崎中央線道路整備事業）として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
市道座散乱木線の詳細設計において事業のコスト削減に努めた。	震災の復旧を優先したことにより、事業の進捗に遅れが生じている。文化財調査が必要であり、関係機関と調整を図る必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査し、設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら事業の進捗を図る。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も、引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 5 項 幹線道路のネットワーク化及び地域連携道路の整備
 10年後の望ましい姿：主要な目的地への所要時間が短縮され、定時性が確保されている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路建設担当
 記入者名： 千葉 剛義
 電話番号： 23-24335 810-408

事務事業名： <新計>環状道路整備事業(竹ノ花線)

事業番号 21503

根拠法令・条例等	新市建設計画	
事業期間	開始年度	平成 29 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 29 年度～令和 4 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう新設改良事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	3 道路橋りょう新設改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であることから、市域道路網を計画的に整備促進する。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① L=560m ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ R1事業費/総事業費 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率 ⑦
	地元との説明会及び関係機関との協議を重ね、道路計画をまとめた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① L=560m	0	0		0	m	—
	②						
	活動						
	③ R1事業費/総事業費	1	4		6	%	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事業進捗率	1	5	11	%	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		6,800	36,800	10,900		
	その他						
	一般財源	1,316	426	2,001	635		
	事業費(a)	1,316	7,226	38,801	11,535	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.24	0.15		0.25	人	
	正職員人件費(b)	1,806	1,116		1,851		
	合計コスト(a)+(b)	3,122	8,342		13,386	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併前の旧古川市より、<新計>環状道路整備事業(竹ノ花線)として引き継いだもの。	安全・安心で交流が盛んなまちづくりを実現するためにも、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市民の要望が強い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線の合理的な工区設定、優先路線への集中投資により、より一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 安全で安心な道づくりを目指すために、道路機能の向上を図り、常に最小の経費で実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 当該路線については、事業内容を精査しながら常に最小の経費で実施しているため。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
当該路線については、ルート選定において、事業費が安価となる現道拡幅ルートを採用し、事業費の削減を図った。	本路線は国道4号と主要地方道古川登米線に接続することから、事業を遂行するうえで関係機関との協議を密に行なっていく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
事業の内容を精査しながら、引き続き設計・施工管理におけるコスト削減、工期短縮等に努めながら、事業の進捗を図る。	安全で快適な道路環境の確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
新市建設計画の事業内容を精査しながら実施計画の進行管理をしっかりと進め、コスト削減や工期短縮を図り、予算措置された枠内で最大限の整備促進を行うことができた。今後も引き続き安全で安心な道路整備事業の促進を目指しながら、市域道路網を計画的に整備促進を図ってまいりたい。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 6 項 中心部へのアクセス幹線道の整備
 10年後の望ましい姿: だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課: 建設部都市計画課
 担当名: 都市計画担当
 記入者名: 井上 純也
 電話番号: 23-8069 810-446

事務事業名: 都市計画道路整備事業

事業番号 21601

根拠法令・条例等	都市計画法	
事業期間	開始年度	平成 25 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 25 年度～令和 6 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	並柳福浦線改良事業 他
	款	8 土木費
	項	4 都市計画費
	目	7 街路事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういった状態にしたいか) だれもが安全で安心して交流が盛んなまちづくりを進めるため、円滑な道路環境の整備が必要不可欠であり、市域道路交通網を計画的に整備促進するもの。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 並柳福浦線 L=218.6m ② 稲葉小泉線 L=1,640m
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 並柳福浦線 R1まで事業費/総事業費 ④ 稲葉小泉線 R1まで事業費/総事業費 ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 並柳福浦線 事業進捗率 ⑦ 稲葉小泉線 事業進捗率
成果	【宮城県実施】 ・並柳福浦線 用地買収 一式 物件補償 一式 ・稲葉小泉線 用地買収 一式 物件補償 一式	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 並柳福浦線L=218.6m	219	219		219	m	—
	② 稲葉小泉線L=1,640m	1,640	1,640		1,640	m	—
	活動						
	③ 並柳福浦線 R1まで事業費/総事業費	39	70		74	%	—
	④ 稲葉小泉線 R1まで事業費/総事業費	6	26		36	%	—
	⑤						
成果							
⑥ 並柳福浦線 事業進捗率	39	70		74		—	
⑦ 稲葉小泉線 事業進捗率	6	26		36		—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	44,850	76,900	38,100	35,600		
	その他						
	一般財源	2,362	4,237	2,046	1,920		
事業費(a)		47,212	81,137	40,146	37,520	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.03	0.03		0.03	人	
	正職員人件費(b)	226	223		222		
	合計コスト(a)+(b)	47,438	81,360		37,742	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
並柳福浦線は歩道未整備区間であり、安全な避難路、緊急車両の通行の確保のため、県に整備要望を行ったもの。また、稲葉小泉線については栗原圏域、古川北部地区・古川インターチェンジ・大崎市民病院間の広域的なアクセス性向上を図れることから同様に県に対し整備要望を行ったもの。	並柳福浦線は歩道未整備で右折レーンも未設置ことから、交通渋滞が多い区間であり、市民や道路利用者より整備が望まれている。また、稲葉小泉線についても市民病院などの主要施設へのアクセス性向上や、慢性的な渋滞の緩和が期待されている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として、総合計画への貢献度は大きい。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 事業の集中投資により、一層の効率化に努めているとともに、地域住民や交通利用者ニーズに適合した事業執行に取り組んでいるためできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 安全で安心な道づくりのため、道路機能の向上を図り、常に最少の経費で実施しているためできない。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 要望路線であり、県においても事業内容を精査しながら、常に最少の経費で実施している。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
特になし。	区画整理事業や市街地再開発事業、市道整備などの各種事業との調整を図りながら進める必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
県において事業内容を精査しながら設計・施工管理におけるコスト縮減、工期短縮等に努め、事業進捗を図り、予算の中で最大限の整備促進を図る。	早期の事業完了を図れるとともに、主要施設へのアクセス性向上と渋滞の緩和が期待される。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
いずれの路線も県事業として着手された事業であり、震災により大きな被害を受けた中心市街地の復興や、主要施設へのアクセス性向上のため、着実な整備促進を引き続き要望してまいります。	遠藤 典夫	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 7 項 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持担当
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 道路舗装修繕事業

事業番号 21701

根拠法令・条例等	道路法		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう維持補修経費
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 当事業を実施することで、これまでの簡易的補修の繰返しによる平坦性と走行性に劣る道路と、事故につながりかねないクラックの生じている路面状況を修繕することで、安定した走行性と安全性が確保でき、安全で安心な道路環境を提供できる。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 修繕必要延長 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 当該年度修繕実施延長 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 当事業の実施により29路線、延長L=11,686.7mの路面状況が改善され、安定した走行性と安全性が確保できた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率(単年度) ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 修繕必要延長	242,051	242,051	/	236,444	m	—
		②						
	活動	③ 当該年度修繕実施延長	6,180	7,684		11,687	m	—
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 事業進捗率(単年度)	3	3		5	%	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債			281,000	279,700			
	その他							
	一般財源	223,895	226,352	70,060	70,767			
	事業費(a)	223,895	226,352	351,060	350,467	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.85	0.85		0.85	人		
	正職員人件費(b)	6,398	6,324		6,292			
	合計コスト(a)+(b)	230,293	232,676		356,759	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>市内の道路状況は、社会資本整備のラッシュ時に施工されたもので、そのほとんどが損傷・劣化が著しく、毎年補修工事を実施してきたものの、まだまだ追いつかない状況にある。そのため、まず損傷・劣化路線の中でも幹線的役割をもつなどの優先度をつけて、順次修繕を進めるための事業を開始した。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>近年、パトロールや要望による損傷箇所の発生件数が著しく増加し、一刻も早い舗装修繕が市民から求められている。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 優先度の高い路線より投資し、一層の効率化に努め地域住民や交通利用者のニーズに適した事業執行に取り組んでいる。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 舗装修繕は道路が存続する限り永年実施していかなければならない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 路線毎に工法を検討しており、これ以上の削減はできない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 経年劣化に加え、舗装修繕等要望が年々増加している。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
修繕業務の委託化。	近年、パトロールや要望による損傷箇所の発生件数が著しく増加し、一刻も早い舗装修繕が市民から求められている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
損傷・劣化路線の中でも幹線的役割を持つなどの優先度をつけて、順次修繕を進めたい。	安定した走行性と安全性が確保でき、安全で安心な道路環境を提供できる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
交通量の増加、通行車両の大型化などにより、経年劣化が著しく、舗装修繕が間に合わない状況である。日常のパトロールや応急復旧など維持管理に努めたい。また、日常の点検パトロールを強化し、速やかな修繕に努める。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 7 項 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持担当
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 橋梁点検調査及び長寿命化修繕計画策定事業 事業番号 21702

根拠法令・条例等	道路法	
事業期間	開始年度	平成 20 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう維持補修経費
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	現在管理している橋梁の半数近くが40年以上経過しており、古いものでは90年近く経過したものもある。こうした橋梁は今後一斉に更新の時期を迎えることとなり危険度がかなり増し、財政状況への相当な圧迫につながる。そのため、現在の橋梁の状況を点検した上で健全度を正しく把握し、それらの修繕計画を策定し必要とされる対策を講じ、延命を図りつつ費用の縮減も図るものである。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 点検すべき橋梁数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 点検した橋梁数(累計) ④ 計画策定済み橋梁数 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 点検実施率(累計) ⑦ 計画策定済み率(累計)
成果	市道橋243橋、跨道橋8橋の定期点検を実施したことにより、橋梁等の現況と健全度を把握することができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 点検すべき橋梁数	899	897		890	橋	—
	②						
	活動						
	③ 点検した橋梁数(累計)	715	897		251	橋	—
	④ 計画策定済み橋梁数	712	897		890	橋	—
	⑤						
成果							
⑥ 点検実施率(累計)	80	100	28	%	—		
⑦ 計画策定済み率(累計)	79	100	100	%	—		
総事業費	国庫支出金	47,091	37,654	30,810	30,810		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	39,270	31,051	27,190	26,519		
	事業費(a)	86,361	68,705	58,000	57,329	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	90,125	72,425		61,030	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
平成19年度に長寿命化修繕計画策定事業費補助制度が創設されたことを受け、事業を開始した。	市民が自治体で管理する橋梁に不安を抱いており、点検の実施とその対策に関心を持っている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 長寿命化は、市民生活の安全を確保するものであり、貢献度は大きい。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 橋梁の定期点検の実施等は法律で定められたものであり、対象や意図を変更することはできない。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 橋梁の定期点検の実施等は法律で定められたものであり、やり方・進め方を変更することはできない。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】 【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 橋梁の定期点検等は、国が定めた要領(方法)で実施しなければならないため、削減の余地はないと考える。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点
なし。	一巡目の点検が完了し、長寿命化修繕計画も策定したが、橋梁の定期点検は5年毎に実施しなければならない、必要に応じて長寿命化修繕計画も見直ししていかなければならない。
今後の改善計画	期待される成果
事業費を平準化するなど、橋梁の定期点検と長寿命化修繕計画の策定と見直しを計画的に実施していかなければならない。	予防的修繕を行うことで長寿命化並びに修繕及び架替費用の縮減を図れる。
評価(実績)等に関する所属長所見	新たに必要コスト
5年毎の橋梁定期点検を確実に実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、早期に修繕が必要な橋梁については事業を計画的に実施していく。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名
5年毎の橋梁定期点検を確実に実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、早期に修繕が必要な橋梁については事業を計画的に実施していく。	村田 正志

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 7 項 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持担当
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 橋梁長寿命化修繕事業

事業番号 21703

根拠法令・条例等	道路法	
事業	開始年度	平成 23 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 23 年度～令和 5 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	道路橋りょう維持補修経費
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	老朽化した橋りょうを健全な状態に回復させ、安心・安全と橋りょうの延命化を図る。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 修繕計画橋梁数 ②
実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 修繕実施橋梁数(単年度) ④ 修繕実施橋梁数(累計) ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 修繕実施率(累計) ⑦
成果	修繕工事のため調査設計及び補修工事を効率よく実施し、事業の促進を図った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象	① 修繕計画橋梁数	7	59	90	橋	—
		②					
	活動	③ 修繕実施橋梁数(単年度)	1	20	35	橋	—
		④ 修繕実施橋梁数(累計)	2	22	57	橋	—
		⑤					
	成果	⑥ 修繕実施率(累計)	29	49	63	%	—
		⑦					
総事業費	国庫支出金	20,488	107,552	65,318	65,318		
	県支出金						
	地方債	15,900	84,400	50,950	51,200		
	その他						
	一般財源	7,187	6,579	5,775	5,445		
	事業費(a)	43,575	198,531	122,043	121,963	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.60	0.60	0.60	0.60	人	
	正職員人件費(b)	4,516	4,464	4,441	4,441		
	合計コスト(a)+(b)	48,091	202,995	126,404	126,404	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
橋梁定期点検により、修繕等が必要と判定されたため。	建設後50年以上経過し経年劣化が多く、早期の改繕が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 長寿命化は、市民生活の安全を確保するものであり、貢献度は大きい。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 橋りょうの保全是、施設の存続する限り続く事業である。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 橋りょうの保全レベルを下げることはできない。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 橋りょうの保全レベルを下げることはできない。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	建設後50年以上経過し経年劣化が進行した橋梁の割合が今後増加する一方である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
早期に長寿命化修繕計画に基づく修繕を実施する。	予防的修繕を行うことで橋梁の長寿命化と修繕や架替費用の縮減を図ることができる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
5年毎の橋梁定期点検を確実に実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、早期に修繕が必要な橋梁について事業を実施し、安全・安心な道路管理に努める。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 1 節 円滑な道路環境の整備
 第 7 項 舗装修繕計画及び橋梁の長寿命化修繕計画などによる維持管理
 10年後の望ましい姿：だれもが安心して移動できる道路になっている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 道路維持担当
 記入者名： 伊藤 智則
 電話番号： 23-8015 810-420

事務事業名： 社会資本整備道路修繕事業

事業番号 21704

根拠法令・条例等	道路法	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 25 年度～令和 6 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	社会資本整備道路修繕事業
	款	8 土木費
	項	2 道路橋りょう費
	目	2 道路橋りょう維持費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 社会資本整備総合交付金を活用し、これまでの簡易的補修の繰返しによる平坦性と走行性に劣る道路と、事故につながりかねないクランクの生じている路面状況を修繕することで、安定した走行性と安全性が確保でき、安全で安心な道路環境を提供できる。	
実施内容	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 計画全延長 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 当該年度の実施延長 ④ 実施延長(累計) ⑤
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業進捗率(累計) ⑦
成果	当事業の実施により対象路線の路面状況が改善され、安定した走行性と安全性が確保できた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 計画全延長	7,182	11,075	/	11,066	m	—
		②						
	活動	③ 当該年度の実施延長	1,271	1,544		1,075	m	—
		④ 実施延長(累計)	3,125	4,669		5,744	m	—
		⑤						
	成果	⑥ 事業進捗率(累計)	44	42		52	%	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金	40,565	44,000	31,696	31,696			
	県支出金							
	地方債	32,200	44,400	31,200	32,800			
	その他							
	一般財源	1,724	2,349	3,496	1,859			
	事業費(a)	74,489	90,749	66,392	66,355	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.25	0.25		0.25	人		
	正職員人件費(b)	1,882	1,860		1,851			
	合計コスト(a)+(b)	76,371	92,609		68,206	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>市内の道路状況は、社会資本整備のラッシュ時に施工されたものでそのほとんどが損傷・劣化が著しく、毎年補修工事を実施してきたもののまだまだ追いつかない状況にある。そのため、まず損傷・劣化路線の中でも幹線的役割を持つなどの優先度をつけて、順次修繕を進めるための事業を開始した。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>近年、パトロールや要望による損傷箇所の発生件数が著しく増加し、一刻も早い舗装修繕が市民から求められている。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市における安全で快適な道路空間を確保する社会基盤整備として総合計画への貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 国の補助事業であり、対象範囲が限定されている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 財政的に許されれば、集中的に事業費を投資して修繕を実施していきたいが、舗装修繕は道路が存続する限り永年実施していかなければならない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 若干の工法の見直しは考えられるが、削減するまでには至らない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

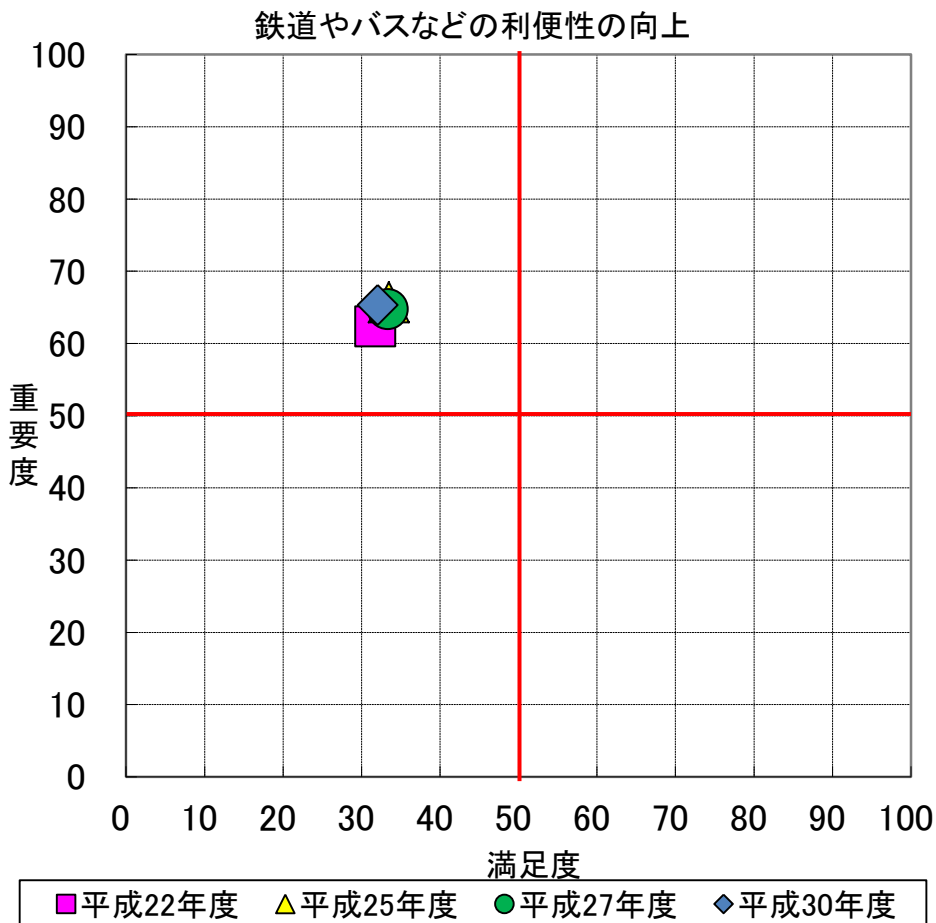
<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>なし。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>近年、パトロールや要望による損傷箇所の発生件数が著しく増加し、一刻も早い舗装修繕が市民から求められている。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>損傷・劣化路線の中でも幹線的役割を持つなどの優先度をつけて、順次修繕を進めたい。</p>	<p>期待される成果</p> <p>安定した走行性と安全性が確保でき、安全で安心な道路環境を提供できる。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>交通量の増加、通行車両の大型化などにより、経年劣化が著しく、舗装修繕が間に合わない状況であるが、日常のパトロールや応急復旧など維持管理に努め、日々の維持管理と更新事業の一体的な道路管理に努めていきたい。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>村田 正志</p>

第2章

第2節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化

- 1 鉄道、路線バス、地域内交通など、本市に係るすべての公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの構築
- 2 隣接市町村との連携による市域を越えた交通需要への対応
- 3 交通体系の改善につながる幹線・準幹線道路の整備
- 4 公共交通施設的环境整備
- 5 公共交通利用を促進するための啓発活動の推進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	62.34	65.69	64.70	65.33
満足度 (%)	31.76	33.48	33.35	32.05

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 2 節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
 第 1 項 鉄道、路線バス、地域内交通など、本市に係るすべての公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの構築
 10年後の望ましい姿：わかりやすく、利用しやすい公共交通ネットワークが形成されている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 公共交通担当
 記入者名： 福原 貴之
 電話番号： 23-5069 810-139

事務事業名： 地域交通対策経費

事業番号 22101

根拠法令・条例等 大崎市地域公共交通活性化協議会設置規則

事業期間	開始年度	平成 18 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域交通対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	18 地域交通対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	公共交通ネットワークが市内に構築され、公共交通を利用する人が多くなる。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 65歳以上の高齢者人口 ② 小・中学校の児童生徒数
実施内容	◆活動指標 ③ 年間補助額 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 廃止代替バス利用者数 ⑦ 中心市街地循環便利用者数
成果	本市の公共交通のマスタープランとなる大崎市地域公共交通網形成計画に基づき事業を推進することができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 65歳以上の高齢者人口	37,774	38,253		38,617	人	—
	② 小・中学校の児童生徒数	10,022	9,848		9,662	人	—
	活動						
	③ 年間補助額	103,863	113,329		119,423	千円	109,000
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 廃止代替バス利用者数	186,502	198,042	111,369	人	200,000		
⑦ 中心市街地循環便利用者数	24,708	26,871	29,368	人	26,000		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	4,811	4,716	2,656	3,383		
	地方債						
	その他		7,148	5,000	6,889		
	一般財源	99,368	112,664	113,264	110,289		
	事業費(a)	104,179	124,528	120,920	120,561	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	111,706	131,968		127,963	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>国の規制緩和政策によって、乗合バス事業への参入障壁が低くなったものの、バス事業からの撤退が増加し、市民の生活交通手段の確保を行政が担うことになった。</p>	<p>市民が安心して日常生活が営めるような通院、通学、買い物等が容易にできる公共交通サービスの提供を要望されている。また、公共交通の結節点である古川駅での乗継や、循環便などへの乗継がスムーズにできるよう運行ダイヤの見直しなどの要望がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 魅力あるまちづくりのため、快適に暮らせる公共交通の充実・強化を図る重要な事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 事業の採算性を向上させることで、費用対効果を上げることはできるが、現実的には人口減少や自動車保有者の増加から困難である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 路線の維持確保を図るため、事業者・市民・行政が三位一体となり、地域社会全体で公共交通を支える仕組みを構築することができれば、成果向上の可能性はあると考えている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 この事業は、地域内路線を維持確保するための事業であるが、当事業との連携を図りながら、より使いやすく効率的な公共交通を構築する。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 民間事業者の新規参入がない限り困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>・古川地域と古川地域以外を結ぶ幹線路線のルートの見直し。(平成22年1月)</p> <p>・大崎市民病院本院移転に伴い、幹線路線の一部を市民病院経由便に変更(平成28年10月)を行った。</p> <p>・中心部路線として、中心市街地循環便の導入(平成28年10月)を行った。</p> <p>・幹線路線の運賃統一(平成30年4月)を行った。</p>	<p>「通院」、「通学」、「買い物」等、外出をサポートする公共交通が必要となっている。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>幹線路線、広域路線、中心部路線を基軸とし、「通院」、「通学」、「買い物」等のニーズに合った運行ルート、ダイヤ調整等の改善による路線維持が必要。</p>	<p>利用しやすい公共交通に整理され、利便性の向上と利用者の増加が見込まれる。</p>	<p>運行ルート、ダイヤ調整等に伴う経常経費増が生じる場合がある。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>公共交通は市民にとってなくてはならない存在である。利便性の向上や利用者の増を図るため、不断の見直しが費用と考える。</p>	<p>今野 靖夫</p>	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 2 節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
 第 1 項 鉄道、路線バス、地域内交通など、本市に係るすべての公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの構築
 10年後の望ましい姿：公共交通を利用して各地域に移動できるようになっている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 公共交通担当
 記入者名： 千葉 悠太
 電話番号： 23-5069 810-138

事務事業名： グループタクシー運行事業

事業番号 22102

根拠法令・条例等 大崎市グループタクシー事業実施要綱

事業期間	開始年度	平成 22 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	グループタクシー運行事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	18 地域交通対策費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 公共交通の利用が不便な地域に居住する交通弱者がグループでタクシーを共同利用する際に、タクシー利用助成券を交付し、支払う運賃等の一部を助成することにより、日常生活の利便性の向上と社会活動の拡大に資することを目的とする。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 交付要件該当者数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 申請者数 ④ 交付要件該当者数に対する申請率 ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 利用率 ⑦ 利用額

古川地域(東大崎地区、富永地区)及び三本木地域の住民で、自宅から最寄のバス停(鳴子、宮沢真山、清滝、古川、大貫線、三本木大衡線)までの距離が800m以上ある満65歳以上の高齢者。*ただし、高齢者タクシー利用助成券、高齢者福祉有償運送利用助成券、障害者福祉タクシー利用券、心身障害者自動車等燃料費助成券、重度障害者福祉有償運送利用助成券の交付を受けている人は除く。

・交付申請に当たっては、2人以上のグループを作ることが要件。
 ・交付要件を満たす場合、1人当たり600円の利用券を年間24枚(14,400円分)交付する。(申請月が5月以降の場合、1月当たり2枚ずつ減じて交付)
 ・2人以上で乗り合わせる場合に、1乗車につき1人1枚の利用券を利用できる。
 ・1カ月の利用枚数に制限はない。
 ・三本木地域で実証運行を行った地域内交通が本格運行に至らなかったため、平成27年度から三本木地域も対象とした。

・申請者数 156人
 ・距離要件を満たす人口2,800人×高齢化率30%=840人に対する申請率=18.5%
 ・実利用者数 118人(申請者の75.6%)
 ・利用額 1,000,200円(予算額2,448,000円に対する執行率40.9%)

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 交付要件該当者数	840	840	840	人	840	
	活動	②						
		③ 申請者数	149	155		156	人	170
		④ 交付要件該当者数に対する申請率	18	18		19	%	20
	成果	⑤						
		⑥ 利用率	47	50		50	%	-
	⑦ 利用額	1,154	1,220		1,111	千円	-	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,191	1,220	2,448	1,111			
事業費(a)		1,191	1,220	2,448	1,111	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.16	0.16		0.16	人		
	正職員人件費(b)	1,204	1,190		1,184			
合計コスト(a)+(b)		2,395	2,410		2,295	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>公共交通再編の中で、各地域において地域内交通運行に向けての協議を進めているが、地域内交通が実施されない交通不便地区における交通弱者対策について検討する必要がある、実証実験として事業開始したもの。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>他人と予定を合わせることの難しさはあるものの、夫婦、親戚、知人との利用頻度が高くなっている。引き続き、ニーズ調査を行いながら、制度の見直し等を検討していく。</p>
---	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 対象地区限定となるが、交通弱者の移動がスムーズになった。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 拡充のための見直しを行うことで、日常生活への支援や市民バスの利用促進が図られる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 要件の改善等で成果の向上は期待できるが、地理的条件等の課題がある制度となっている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 高齢者タクシー利用助成券</p> <p>《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 事業費は適切であると考えている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
利用券の助成額、交付枚数の検討・改善を行った。	要件緩和等による利便性の向上。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市民要望を精査したうえで、交付対象となる距離要件の緩和等を検討していく。	交通弱者の救済。	想定していない。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
この事業に関しては、路線バスや地域内公共交通のない地域のためのものであり、恒久的な制度とは捉えていない。より使い易い交通施策を再考する必要があると考える。	今 野 靖 夫	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 2 節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
 第 1 項 鉄道、路線バス、地域内交通など、本市に係るすべての公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの構築
 10年後の望ましい姿：わかりやすく、利用しやすい公共交通ネットワークが形成されている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 公共交通担当
 記入者名： 福原 貴之
 電話番号： 23-5069 810-139

事務事業名： 地域内交通支援事業

事業番号 22103

根拠法令・条例等	大崎市地域公共交通活性化協議会設置規則		
事業期間	開始年度	平成 23 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度	～令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	地域内交通支援事業	
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
目	18	地域交通対策費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) バス利用者の運賃負担による画一的な運行には限界があることから、行政の費用負担、地域住民と行政との協働によって、地域に適した地域内交通を確保・整備する。	
対象(誰、何に対して)	交通弱者(高齢者や子どもなど、自ら自動車の運転ができない等、交通手段を持たない市民)及び市民。	◆対象指標 ① 65歳以上の高齢者人口 ② 小・中学校の児童生徒数
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ・地域が運営主体となり、地域住民で組織する運営委員会が住民のニーズに合ったコミュニティタクシー等の運行計画を策定する。 ・運営委員会に対して市が補助金を交付し、運営委員会が地域内の事業者運行を委託する。 ※この事業は住民、事業者、行政が三位一体で取り組むもので、行政は、地域住民が地域内での移動を地域課題として捉え、主体的な取り組みが行われるよう補助金を交付し支援している。 ・運行計画の目標として乗車率・収支率15%を達成するよう努めるものとなっている。 本格運行開始 平成24年10月～ 田尻地域 平成25年 4月～ 岩出山地域 平成25年10月～ 鹿島台地域、鳴子温泉地域鬼首地区 平成26年10月～ 松山地域 ・古川地域の清滝地区について、地域住民で組織した検討委員会及び事業者であるタクシー協会大崎支部との協議、意見交換を実施し、令和元年10月から実証運行を開始した。	◆活動指標 ③ 年間補助額 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 5地域において継続的に地域内交通が運行され、地域住民の生活交通が確保された。また、古川地域の清滝地区については、令和元年10月から実証運行を開始した。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 運行を開始した地域の数 ⑦ 協議中の地域の数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 65歳以上の高齢者人口	37,774	38,253	/	38,617	人	—
		② 小・中学校の児童生徒数	10,022	9,848		9,662	人	—
	活動	③ 年間補助額	36,388	35,914		38,556	千円	105,500
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 運行を開始した地域の数	5	5		6	地域	7
		⑦ 協議中の地域の数	1	1		0	地域	0
総事業費	国庫支出金							
	県支出金	159	193	193	146			
	地方債	11,300	10,800	11,200	11,200			
	その他	4,716	2,391	2,000	2,514			
	一般財源	20,213	22,530	25,970	24,705			
	事業費(a)	36,388	35,914	39,363	38,565	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	43,915	43,354		45,967	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>地域内交通の運行維持は、行政による費用負担やバス利用者の運賃負担に限界があることから、地域住民と行政との協働によって、地域に適した地域内交通を整備する必要があるため。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>各地域の運営委員会が主体となり、運行事業者、行政の協働により地域実情に合った運行を行ってきた。乗車率・収支率の達成に向け、地域住民に対する啓発活動や、運行計画の改善等を随時行っているものの、利用者からはより利便性の高い運行を望む声が寄せられている。特に地域外への運行については、委託業者以外のタクシー事業者、バス事業者、近隣自治体等との調整や交通結節を考慮した上での仕組みづくりが必要となる。</p>
---	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 魅力あるまちづくりのため、快適に暮らせる公共交通の充実・強化を図る重要な事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 住民に広く認知され、利用者が増加することによって、運賃収入が上がり、結果として補助金額を下げる事が可能となる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 各地域の公共交通運営委員会等との情報交換により、啓発活動を進め、利用率を向上させる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 この事業は、廃止代替バス路線及び中心市街地循環便の運行を維持確保するための事業であるが、当事業との連携を図りながら、より使いやすく効率的な公共交通を構築する。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 利用者を増加させることにより、コストの削減は可能である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>補助金交付基準、運行計画の目標の見直し(H26.10.1適用, H27.4.1適用, H30.4.1適用)。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>地域事情に合わせた運行計画に基づき運行しているが、地域人口の減少や、住民(利用者)要望が多様化しており、現行制度の画一的なルールでは、今後持続性のある事業実施に課題が残る。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>平成28年度に策定した地域公共交通網形成計画における地域内公共交通の役割に合わせた制度設計の見直しを検討する。</p>	<p>期待される成果</p> <p>各地域に適合した地域内交通の確保、運行。</p>	<p>新たに必要なコスト</p> <p>持続可能な地域内公共交通に向けて支援制度を拡充する場合、新たなコストが生じる。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>地域内交通に関しては、認知度が低い地域では利用が低迷している状態。認知度が上がれば利用者の増加が見込まれるのでより一層のPRに努めることが肝要。</p>	<p>所属長氏名</p> <p>今野 靖夫</p>	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 2 節 快適に暮らせる公共交通の充実・強化
 第 4 項 公共交通施設的环境整備
 10年後の望ましい姿：公共交通を利用して各地域に移動できるようになっている。

担当部課： 鳴子総合支所地域振興課
 担当名： 総務防災・地域づくり担当
 記入者名： 後藤 勝也
 電話番号： 82-2191 860-114

事務事業名： 市営バス事業管理費(鳴子温泉地域)

事業番号 22401

根拠法令・条例等	大崎市鳴子温泉地域市営バスの設置及び運営並びに管理等にに関する条例		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	市営バス事業管理費	
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	18	地域交通対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)		
目的	自家用車等の交通手段を持たない方々が、通勤、通学、通院等に安心して利用できる環境を整える。	
実施内容	対象 (誰、何に対して) 地域内外の交通弱者(観光客含む)。	◆対象指標 ① 乗車人員 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) 平成24年10月1日から鳴子温泉駅から田野原まで22.5km(停留所27か所)、平日12便、休日11便の運行。	◆活動指標 ③ 運行便数 ④ 運行距離 ⑤
	令和元年度の成果 年間利用者数 7,926人 年間運賃収入 1,857千円	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 乗車人員 ⑦ 運賃収入

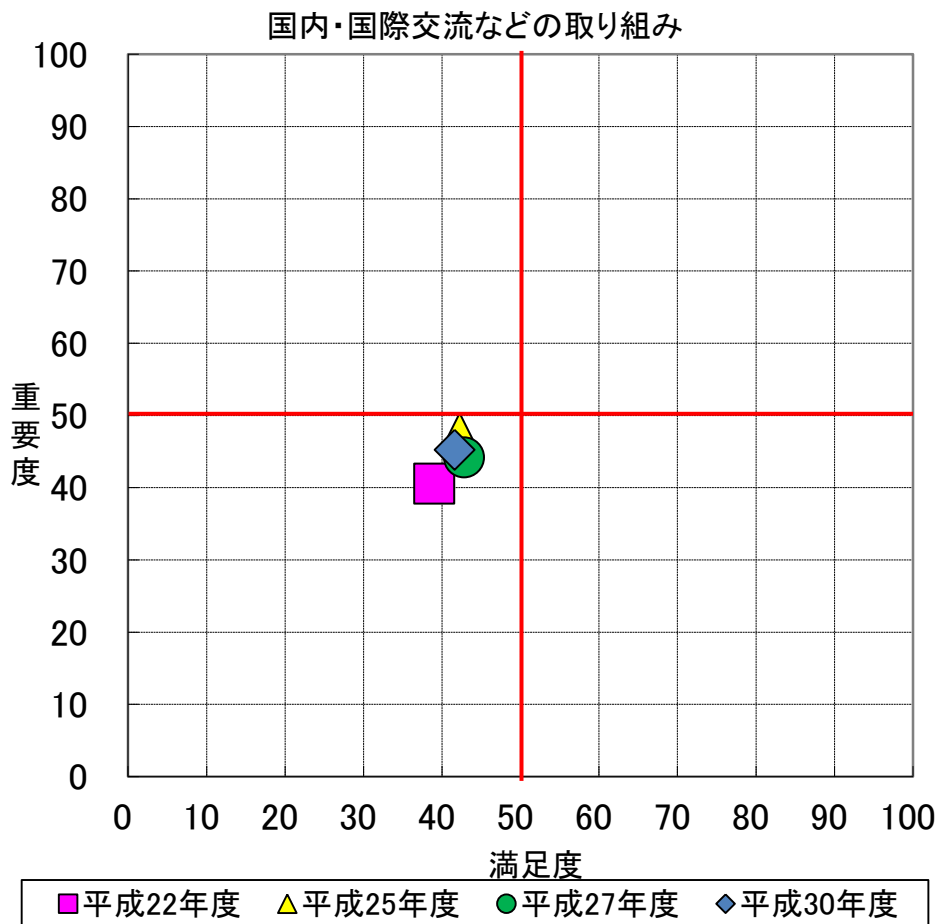
項 目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 乗車人員	不特定	不特定	不特定	人	—	
		②						
	活動	③ 運行便数	平日12便(休日11便)	平日12便(休日11便)		平日12便(休日11便)	便	—
		④ 運行距離	22.5	22.5		22.5	km	22.5
		⑤						
成果	⑥ 乗車人員	9,020	8,042		7,926	人	10,000	
	⑦ 運賃収入	2,318	2,070		1,857	千円	2,500	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金	146	151	151	115			
	地方債	12,400	14,900	15,100	13,600			
	その他	2,318	2,070	2,157	1,857			
	一般財源	88	7	46	1,881			
	事業費(a)	14,952	17,128	17,454	17,453	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.40	0.40		0.40	人		
	正職員人件費(b)	3,011	2,976		2,961			
合計コスト(a)+(b)		17,963	20,104		20,414	千円		

第2章

第3節 地域資源を生かした地域間交流， 国内・国際交流の推進

- 1 地域リーダー，分野別専門性を備えた人材の育成
- 2 鉄道網を生かした地域間交流の推進
- 3 「道の駅」「まちの駅」「サービスエリア」の活用促進と機能強化
- 4 姉妹都市，友好都市や分野別交流事業の推進
- 5 グリーンツーリズム，エコツーリズムなどのニューツーリズムの推進
- 6 地域に根差した伝統的な祭り，イベントの開催
- 7 広域観光やインバウンドの推進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	40.53	47.51	44.15	45.25
満足度 (%)	39.06	42.27	42.84	41.60

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 産業経済部観光交流課
 担当・係名： 観光担当・交流担当
 記入者名： 加藤 邦彦
 電話番号： 23-7097 810-632

事務事業名： 国内都市交流事業(台東区)

事業番号 23401

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画・大崎市観光振興ビジョン	
事業	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	国内都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 姉妹都市台東区, 大崎市民相互の理解を深め, 交流人口の増加を図る。	
対象 (誰, 何に対して)	大崎市民, 台東区民。	◆対象指標 ① 大崎市民 ② 台東区民
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 1 観光交流事業 ・隅田川花火大会観覧・姉妹都市交流会…隅田川花火大会時に台東区の姉妹・交流都市交流会が開催され, 大崎市からは4名が参加した。 ・おおさき花火大会inふるかわ…台東区より花火提供あり。台東区より6名参加し, 古川まつり姉妹都市交流会を開催した。 2 大崎市姉妹・友好都市事務担当者連絡会議…大崎市誕生10周年を記念して開催した姉妹友好都市交流サミットにおいて, 連携をさらに強化していくことが確認されたことから, 姉妹・交流都市から事務担当者が参加し, 今後の交流について協議した。姉妹都市宇和島市, 台東区の姉妹・友好都市フェアを開催し, 新たな交流事業の展開につなげた。 3 大崎市・台東区姉妹都市提携事務連絡会…隔年ごとに大崎市と台東区で開催し, 交流事業について協議した。 4 交流に関する各種事業の支援 5 おおさき宝大使に関すること…第5期おおさき宝大使を委嘱した。懇談会を開催しおおさき宝大使の活動等について意見交換を行った。 毎月, 広報おおさき等を送付し, 大崎市の情報, 首都圏でのイベント・取り組みについて情報提供を行った。 6 各ふるさと会…総会等に参加し意見交換を行った。 ※大崎市伝統工芸体験PR業務(台東区けし絵付け体験)については, 令和元年度より物産振興事業へ(大崎市田舎体験PR事業業務から名称変更)	◆活動指標 ③ 姉妹・友好都市フェアの実施回数 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 ・文化交流事業(文化観光施設割引事業)⇒対象施設に有備館及び庭園を令和2年度から追加の検討をした。 ・姉妹・友好都市事務担当者連絡会議⇒大崎市観光物産センターOozoを会場に姉妹・友好都市フェアを実施した。(宇和島フェア【12/14~1/13】, 台東区フェア【1/25~3/3】) ・姉妹都市交流会, 相互訪問	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交流事業の件数 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 大崎市民	132,878	131,692		130,158	人	—
	② 台東区民	194,639	197,080		200,003	人	—
	活動						
	③ 姉妹・友好都市フェアの実施回数				2	回	4
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 交流事業の件数	5	5		4	件	4	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	206	256				
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,277	2,622	2,727	2,387		
	事業費(a)	2,483	2,878	2,727	2,387	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人		
正職員人件費(b)	2,258	2,232		2,221			
合計コスト(a)+(b)	4,741	5,110		4,608	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東北・上越新幹線の上野駅開業を控えて観光キャンペーンで訪問したことをきっかけに姉妹都市を締結し、交流行っている。	東日本大震災後、交流の絆がより一層深まり、平時からの交流の重要性が増してきている。市が一方向的に交流事業を行うのではなく、多くの市民が自ら実行できる参加しやすい事業が求められている。交流人口の拡大に向けて、次世代を担う子どもたちに対する継続可能な事業が望まれている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 相互交流を行うことにより、交流人口の拡大が図られる。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 毎年、庁内担当者等と大崎市・台東区姉妹都市交流庁内連絡会議を開催し、その結果を・大崎市・台東区姉妹都市提携事務連絡会で協議し見直しを行っている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 台東区交流担当課と事務レベルでの各交流事業の見直しを行いながら実施している。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】 《理由》 台東区交流担当課と事務レベルでの各交流事業の見直しを行いながら実施している。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、リモート会議を取り入れることなどの検討が必要だが、人と人の直接の交流や現地に行くことのできる交流もあるので、リモート会議だけの実施でよいか見当は必要。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》 台東区交流担当課と事務レベルでの各交流事業の見直しを行いながら実施している。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
大崎市伝統工芸体験PR業務(台東区こけし絵付け体験)について、外部委託を行い効果的に事業を実施した。 ※大崎市伝統工芸体験PR業務(台東区こけし絵付け体験)については、令和元年度より物産振興事業へ。	・大崎市伝統工芸体験PR業務(台東区こけし絵付け体験)の実施校については、希望校が多いため実施日数の増加が求められている。 ※大崎市伝統工芸体験PR業務(台東区こけし絵付け体験)については、令和元年度より物産振興事業へ。 ・新型コロナウイルス感染症による交流事業の中止、縮小。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
大崎市を中心とした姉妹・友好都市の素晴らしいを知っていただくために、今年度実施した「姉妹・友好都市フェア」をインターネット通販で行い、広くPRするだけでなく、直接の接触を避けることで新型コロナウイルス感染症への対策も取っていく。	姉妹・友好都市との相互理解、交流人口の増加。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
「大崎市伝統工芸体験PR業務(台東区こけし絵付け体験)の実施校については、希望校が多いため実施日数の増加が求められている。」としているが、当該事業は、限られた予算で効率的に執行していく必要があることから、実施校が重複しないよう、台東区で輪番制を組んでいただくなど、工夫する必要がある。また、姉妹友好都市フェアについても、早い段階からの告知や効果的なPRを図り、多くの市民の皆さんに知っていただくような努力が必要である。	古内 康悦	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 岩出山総合支所地域振興課
 担当名： 農林商工担当
 記入者名： 湯村 信宏
 電話番号： 72-1215 850-213

事務事業名： 国内都市交流事業(宇和島市・当別町)

事業番号 23402

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	国内都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	愛媛県宇和島市・北海道当別町と大崎市の姉妹都市交流。
対象(誰、何に対して)	宇和島市・当別町と大崎市の交流。
実施内容	<p>◆対象指標</p> <p>① 自治体</p> <p>②</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 事業費</p> <p>④</p> <p>⑤</p>
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
成果	⑥ 事務費
	⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 自治体	2	2		2	団体	2
	②						
	活動						
	③ 事業費	901	378		997	千円	950
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 事務費	901	378	997	千円	950		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	901	378	1,036	997		
	事業費(a)	901	378	1,036	997	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人		
正職員人件費(b)	753	744		740			
合計コスト(a)+(b)	1,654	1,122		1,737	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
伊達政宗公を藩主とする伊達家のつながりで、宇和島市、当別町と姉妹都市の締結をしている。	 姉妹都市として、交流が続いている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 姉妹都市交流の推進に貢献している。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 固定の姉妹都市のため。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 交流事業と事業費が連動する。民間交流も実施している。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 合併前の旧町での姉妹都市交流のため。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
事業費の削減。	行政中心の交流になりがちである。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
行政と民間との連携を図りながら交流の拡大を進める。	交流の拡大。	交流補助事業。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
宇和島市との姉妹都市盟約締結20周年事業として実施した市民親善訪問団には、岩出山地域外の多くの市民の参加もあり、全学的な交流に広がってきたと感じる。また、宇和島市の災害復興支援として始めた、あ・ら・伊達な道の駅の「宇和島みかんフェア」は、今年令和元年東日本台風の復旧・復興支援として開催され大変好評であったことから、他の市内2つの道の駅での連携開催も検討されており、物産交流の拡大に期待しているところである。	高橋 光 浩	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 鳴子総合支所地域振興課
 担当名： 観光担当
 記入者名： 中鉢 潤
 電話番号： 82-2026 860-214

事務事業名： 国内都市交流事業(遊佐町)

事業番号 23403

根拠法令・条例等	姉妹・友好都市交流2016大崎市宣言		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	国内都市交流事業	
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	21	都市交流事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 兄弟町(姉妹都市)の締結(平成4年10月30日)をしている山形県遊佐町と文化、教育、産業等の交流を推進することにより、相互の理解を深め、更なる交流を図る。	◆対象指標	① 相互交流人員 ②
対象(誰、何に対して)	大崎市民及び山形県遊佐町民。	◆活動指標	③ 交流事業実施回数 ④ ⑤
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ・鳴子こけし絵付け教室 鳴子温泉地域からこけし工人(1人)が遊佐町立高瀬小学校に赴き、4年～6年生の児童を対象にこけしの絵付け教室を開催した。 ・鳴子踊り指導 鳴子温泉地域から鳴子地区町内会婦人連絡協議会のメンバー(2人)が遊佐町に赴き、遊佐町の婦人会の方々に「鳴子踊り」を指導した。 ・第65回全国こけし祭りフェスティバルパレード 遊佐町の婦人会の方々が、令和元年8月31日開催の全国こけし祭りフェスティバルパレードに参加し、鳴子踊りを披露していただいた。 ・第28回奥の細道鳥海ソーデーマーチ 大崎市民が遊佐町開催の奥の細道ソーデーマーチに参加した。 ・第61回遊佐町民俗芸能公演会 鳴子温泉地域から鬼首神楽保存会が遊佐町民俗芸能公演会に参加した。	◆成果指標(把握する手段)	⑥ 相互交流人員 ⑦ 交流事業実施回数
令和元年度の成果	成果 遊佐町民並びに大崎市民(主に鳴子温泉地域)が相互に、かつ積極的に交流事業に参加し、交流を深めることができた。また、遊佐町の小学生を対象としたこけしの絵付け教室では、鳴子こけしの由来や伝統こけしに対する知識を深めてもらうことができた。		

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 相互交流人員	141	116		113	人	130
	②						
	活動						
	③ 交流事業実施回数	6	5		5	回	6
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 相互交流人員	141	116	113	人	130		
⑦ 交流事業実施回数	6	5	5	回	6		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	199	188	224	158		
	事業費(a)	199	188	224	158	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.05	0.05		0.05	人	
	正職員人件費(b)	376	372		370		
	合計コスト(a)+(b)	575	560		528	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
鳴子温泉地域に多い遊佐姓のルーツが遊佐町にあるという歴史的な関係により、平成4年10月30日「兄弟町の盟約」締結を機に開始。	歴史的にもゆかりが深く、鳴子温泉地域住民にとっても極めて重要な友好親善事業である。全国こけし祭りや鳥海ソーデーマーチ等のイベントに相互に参加するなど定着している。また、大崎市となったことで、ソーデーマーチへ鳴子温泉地域以外の市民も参加するようになった。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	【理由】 地域の特色を活かしたイベントや大会にお互い参加することにより、交流人口の拡大に寄与している。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	【理由】 現在、文化・イベント関係の交流に留まっているが、産業交流を活発化することにより、費用対効果は上がるものと考えられる。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	【理由】 交流事業内容等については、遊佐町の担当者と事務担当者会議を開催し調整している。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 必要最小限の事業費であり、これ以上の削減は難しい。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
剣道大会などのスポーツ交流は、完全に民間(団体)へ移行した。	少子化により、少年剣道大会へ参加ができない状況が続いている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
2年連続して少年剣道大会への参加ができない状況であり、今後の交流方法について、団体及び遊佐町担当者と協議が必要。	実情に合わせたより深い交流事業が実施できる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
旧鳴子町の「兄弟町の盟約」による文化、教育、産業等の交流や非常災害時における相互応援に関する協定等、歴史的にもゆかりが深く、鳴子温泉地域住民にとって極めて重要な友好親善事業である。震災時においても遊佐町からの支援物資や人的派遣協力には大変感謝している。また、この事業は、交流人口拡大にも貢献しており、継続が妥当と思われるが、両市町の情勢も変化しているため、今後は、鳴子温泉地域以外の市民との交流を充実させるなどの検討も必要と思われる。		高 島 賢 二

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 13 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 三本木総合支所地域振興課
 担当名： 農林商工担当
 記入者名： 佐々木 豪徳
 電話番号： 52-2112 830-215

事務事業名： 国内都市交流事業(横浜市港南区)

事業番号 23404

根拠法令・条例等 大崎市都市交流事業補助金交付要綱

事業期間	開始年度	平成 18 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	国内都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	「ひまわり」を縁とした交流都市「横浜市港南区」と芸術・文化・スポーツ・産業・経済等あらゆる分野で交流が盛んになる。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 参加者募集チラシ配布 ④ 観光パンフレット配布 ⑤
実施内容	①ひまわり生活体験交流事業 大崎市児童と横浜市港南区児童が、毎年交互訪問を行い、2泊3日の生活体験交流を通じて交流を図る。 ②こうなん子どもゆめワールド 大崎市産の物産品の販売、生活体験交流事業写真や観光ポスターの展示及びひまわりの種やパンフレット配布による大崎市の観光PR等を行う。
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業参加者・イベント来場者数 ⑦
成果	①大崎市児童25名が港南区を訪れ、港南区児童19名と2泊3日の生活体験交流を通じて交流を図った。(横浜市野島青少年研修センター) ②大崎市産の物産品の販売、生活体験交流事業の写真及び観光ポスターの展示並びにひまわりの種やパンフレット配布による大崎市の観光PR等を行った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 人口	132,878	131,692	/	130,158	人	—
		②						
	活動	③ 参加者募集チラシ配布	600	600		600	枚	600
		④ 観光パンフレット配布	400	400		400	部	400
		⑤						
	成果	⑥ 事業参加者・イベント来場者数	20,000	20,000		20,000	人	20,000
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	437	378	576	576			
	事業費(a)	437	378	576	576	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人		
	正職員人件費(b)	753	744		740			
	合計コスト(a)+(b)	1,190	1,122		1,316	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
ひまわりが縁で平成元年より交流事業が始まり、平成14年に旧三本木町長と港南区長による「災害時における相互援助に関する協定」を締結、また平成15年に旧三本木町区長会長と港南区連合町内会長及び連絡協議会長による「地域住民組織による災害時の相互協力協定書」を締結した。	大崎市三本木ひまわり交流協会事業運営費の僅少化により、継続的安定的な事業の実施が難しくなっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大崎市民と港南区民のコミュニティづくりの一助となっているほか、相互交流による交流人口の増加に寄与している。また、交流人口の増加によって、物産品販売等の経済的効果が期待できる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 現在、文化及びイベント関係の交流にとどまっているが、産業交流を活性化することにより、費用対効果は上がると思われる。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 行政改革の一環として事業執行を三本木ひまわり交流協会へ移管し、行政は港南区役所等との連絡調整に当たる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 対象都市が異なるため。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 必要最小限の予算で、削減の余地はないと思われる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
事業費・職員削減等の理由により、平成20年で童謡コンサートを廃止している。	三本木ひまわり交流協会会員の高齢化や稼業の傍ら、協会側で事務を行えるかどうか。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
三本木ひまわり交流協会との協業により、継続的な支援体制の確立に努める。	事業効果の拡大。(農産物・加工品の販売促進等)	三本木ひまわり交流協会事業運営費等への財政支援。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
継続した子どもたちの交流体験事業を通して、協調性や思いやりの心を育み健全育成に貢献している。港南区のまつりに参加し本市の物産販売や観光PRを実施し、交流人口の増加と地域の活性化にもつなげる事業として引き続き支援していきたい。	門 脇 陽 一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

- 第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
- 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
- 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
- 10年後の望ましい姿:

担当部課： 産業経済部観光交流課
 担当・係名： 観光担当・交流担当
 記入者名： 加藤 邦彦
 電話番号： 23-7097 810-632

事務事業名： 国際都市交流事業

事業番号 23405

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画・大崎市観光振興ビジョン		
事業	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	国際都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	交流国の理解及び異文化間の理解を深め、国際感覚を持つ次世代の人材育成を行い、交流人口の拡大を目指す。また、今後、増加するであろう外国人住民との多文化共生の意識を高める。
実施内容	対象 (誰, 何に対して) 大崎市民。 ◆対象指標 ① 大崎市民 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ③ 事業参加者(市全体) ④ おおさき多文化共生シンポジウム参加者数 ⑤ ◆活動指標
	令和元年度の成果 ⑥ 事業参加者(市全体) ⑦ おおさき多文化共生シンポジウム&第12回国際交流フェスティバル参加者数 ◆成果指標(把握する手段)
成果	大崎市都市交流事業補助金交付要綱を改正し、次世代を担う青少年の海外渡航費用の負担軽減を図り、人材育成へつなげた。また、おおさき多文化共生シンポジウム&第12回国際交流フェスティバルを開催し、広く国際化に對する理解を図る予定だったが、台風19号の影響により中止となった。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 大崎市民	132,878	131,692		130,158	人	—
	②						
	活動						
	③ 事業参加者(市全体)	30	20		0	人	—
	④ おおさき多文化共生シンポジウム参加者数	0	170		0	人	—
	⑤					人	
成果							
⑥ 事業参加者(市全体)	30	20		0	人	40	
⑦ おおさき多文化共生シンポジウム&第12回国際交流フェスティバル参加者数	200	170		0	人	400	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	75	114	308	116		
	事業費(a)	75	114	308	116	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人	
	正職員人件費(b)	753	744		740		
	合計コスト(a)+(b)	828	858		856	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
姉妹都市：アメリカオハイオ州ミドルタウン市(平成2年締結) アメリカジョージア州ダブリン市(平成10年締結) 友好都市：中国金水区(平成6年締結) 民間交流：ドイツシュタインフルト郡(平成2年より交流)	議会・市民から、海外渡航費用の負担軽減策についての要望があり、次世代を担う青少年の海外への派遣費用について、大崎市都市交流事業補助金交付要綱での見直しを行った。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	【理由】 事業を行うことにより、交流人口の増加が見込まれる。	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	【理由】 大崎市都市交流事業補助金交付要綱の海外派遣について、一般(大人)を対象外とし、青少年の自己負担の軽減を図る。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	【理由】 事業の事前周知の時期や周知方法を変えることにより、多くの市民に参加してもらい、成果を向上させることができる。	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	【類似事務事業名】 【理由】 類似事業はなし。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 交流し相互理解を深め、交流人口拡大することが、目的のため現状の実施方法を継続する。	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか？ <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	【理由】 阻害要因はなし。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
姉妹都市交流団体との協議により、民間が主体となり事業実施を行っていくこととし、行政は財政的な支援をしていくこととした。	・姉妹・友好都市締結後の国際情勢の変化、交流団体等の状況の変化、市内各国際交流団体構成員の高齢化等により、事業実施が困難になってきている。 ・新型コロナウイルス感染症による交流事業の中止、縮小。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要なコスト
・市内各国際交流団体が連携し事業に取り組むことが望ましいが、各団体の設立趣旨も異なることから、慎重に整理を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら実施する。	市内全域での国際交流事業の展開、交流人口の拡大。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
海外との姉妹友好都市関連事業に関しては民間主導で実施されており、市はその支援を行っている。締結先の事情がかわってきていることや、各団体において取組に温度差があるものの、必要に応じて内容の見直しなどを図り、市内国際交流団体の横断的な連携なども視野に入れ、引き続き連携が図れるよう支援していく。		古内 康悦

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市、友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿：国際交流の機会が増えている。

担当部課： 三本木総合支所地域振興課
 担当名： 農林商工担当
 記入者名： 佐々木 豪徳
 電話番号： 52-2112 830-215

事務事業名： 国際都市交流事業(アメリカ・ダブリン)

事業番号 23406

根拠法令・条例等 第2次大崎市産業振興計画、大崎市観光振興ビジョン、大崎市都市交流事業補助金交付要綱

事業期間	開始年度	平成 18 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	国際都市交流事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	21 都市交流事業費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 交流国の理解及び異文化間の理解を深め、国際感覚を持つ次世代の人材育成を行い、交流人口の拡大を目指す。また、今後、増加するであろう外国人住民との多文化共生の意識を高める。
実施内容	対象(誰、何に対して) 大崎市民。 ◆対象指標 ① 大崎市民 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標 ③ 派遣・受入事業参加者数 ④ 事業間接参加者数 ⑤ 1. 民間国際交流団体が実施する姉妹都市への派遣事業及び受入事業への補助金支援 2. 民間国際交流協会等が主催する活動への支援 ①バーベキューを通じて異文化・国際交流の推進 ②多文化共生等のシンポジウムの参加
	令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 派遣・受入事業参加者数 ⑦ 事業間接参加者数 平成31年4月1日～4月7日までダブリン市の高校生10名の受け入れ事業を行った。また、協会会員とALT等がバーベキューを通じて異文化交流を行った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 大崎市民	132,878	131,692		130,158	人	-
	②						
	活動						
	③ 派遣・受入事業参加者数	10	0		13	人	10
	④ 事業間接参加者数	100	100		100	人	100
	⑤						
成果							
⑥ 派遣・受入事業参加者数	10	0	13	人	10		
⑦ 事業間接参加者数	100	100	100	人	100		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	577	14	278	278		
	事業費(a)	577	14	278	278	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.10		0.10	人	
	正職員人件費(b)	2,258	744		740		
	合計コスト(a)+(b)	2,835	758		1,018	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
アメリカジョージア州ダブリン市との民間交流が進み、1989年に姉妹都市の締結をして以来、相互交流が始まり、現在も高校生の派遣・受け入れを継続している。	次世代を担う高校生の海外への派遣費用や受け入れ事業について、大崎市都市交流事業補助金交付要綱に則り、補助金を活用しながら、有意義な学生の交流への一助としている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 事業を行うことにより、国際交流人口の増加が見込まれる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 大崎市都市交流事業補助金交付要綱に基づく海外派遣について、補助金の拡充に努め、青少年の自己負担の軽減を図っている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 事業費の制限はあるが、事業の事前周知の時期や周知方法を工夫することにより、積極的な生徒を募集する等、成果を向上させる可能性はある。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・経費節減のため、学生の海外派遣に際し、航空券の比較検討を行っている。・会員の英会話能力のスキルアップを図り、通訳経費の節減に努めている。	三本木国際交流協会の事業資金が少ないため、事業を実施するためには補助金の活用が欠かせない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
来年開催予定のオリンピックを契機として、多くの市民に外国語を学んだり異文化交流の機会を提供しながら、国際交流協会への入会を募り、事業資金の確保を図る。	多くの市民の方に、外国の方との交流の機会を促すことで、国際感覚が身につけられる。	英会話教室の講師代。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
これからの時代を担う学生が、外国へ受入れ及び派遣する交流事業であり、三本木国際交流協会の工夫により経費を軽減し、事業の継続が図られている。令和元年度はアメリカダブリンの高校生・引率者をホームステイ家庭で受入れて、様々な体験交流を実施した。今後とも多文化を理解し、国際感覚を身に着ける有効な事務事業と考え支援していきたい。	門 脇 陽 一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流, 国内・国際交流の推進
 第 4 項 姉妹都市, 友好都市や分野別交流事業の推進
 10年後の望ましい姿: 国際交流の機会が増えている。

担当部課: 鳴子総合支所地域振興課
 担当名: 観光担当
 記入者名: 遊佐 祥子
 電話番号: 82-2026 860-126

事務事業名: 国際都市交流事業(ドイツ)

事業番号 23407

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画, 大崎市観光振興ビジョン		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度	~令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	国際都市交流事業	
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	21	都市交流事業費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	①交流国及び異文化間の理解を深め, 国際感覚を持つ次世代の人材育成を行い, 交流人口の拡大を目指す。 ②外国人住民との多文化共生の意識の向上。
実施内容	対象(誰, 何に対して) 大崎市民。 ◆対象指標 ① 大崎市民 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方, 手順) 鳴子国際交流協会が主催する活動への支援。 ◆活動指標 ③ 派遣・受入事業参加者数 ④ 事業間接参加者数 ⑤
	令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 派遣・受入事業参加者数 ⑦ 事業間接参加者数
成果	29年前から交流を継続しているドイツのシュタインフルト郡へ高校生3人を派遣した。ホームステイや様々なプログラムに参加し, 交流を深めた。 令和元年度は, 自主財源での実施となった。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 大崎市民	132,878	131,692	/	130,158	人	—
		②						
	活動	③ 派遣・受入事業参加者数	20	20		3	人	40
		④ 事業間接参加者数	200	200		150	人	400
		⑤						
	成果	⑥ 派遣・受入事業参加者数	20	20		3	人	40
		⑦ 事業間接参加者数	200	200		150	人	400
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	450	350	500	0			
	事業費(a)	450	350	500	0	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.01	0.01		0.01	人		
	正職員人件費(b)	75	74		74			
	合計コスト(a)+(b)	525	424		74	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
ドイツのシュタインフルト郡:旧鳴子町での青少年の受け入れをきっかけとして、相互交流が始まり、現在も青少年の派遣・受け入れを継続している。	議会・市民から、海外渡航費用の負担軽減策についての要望があり、次世代を担う青少年の海外への派遣費用について、大崎市都市交流事業補助金交付要綱での見直しを行った。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》</p> <p>事業を行うことにより、交流人口の増加が見込まれる。</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》</p> <p>事業の事前周知の時期や周知方法を変えることにより、多くの市民に参加してもらい、成果を向上させることができる。</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
行政は補助金交付等の支援をしていくこととした。	国際情勢の変化、交流団体等の状況の変化により事業実施が困難になってきている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
各国際交流団体と連携し事業に取り組むことが望ましい。	市内全域での国際交流事業の展開。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
この事業は、交流人口拡大にも貢献しており、継続することが妥当であると考えことから、引き続き事業の普及に努めていく。	高島 賢二	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
 第 5 項 グリーンツーリズム・エコツーリズムなどのニューツーリズムの推進
 10年後の望ましい姿：観光客の入込数が増加している。

担当部課： 産業経済部世界農業遺産推進課
 担当・係名： 企画調整担当
 記入者名： 木村 大地
 電話番号： 23-2281 8-10-613

事務事業名： **グリーンツーリズム推進事業**

事業番号 **23501**

根拠法令・条例等	第2次大崎市産業振興計画・大崎市観光振興ビジョン	
事業開始年度	平成	18 年度
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	グリーンツーリズム推進事業
	款	6 農林水産業費
	項	1 農業費
	目	7 地域農政対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	都市農村交流や農村体験を通じて、地域の歴史や自然に親しみ、地域活性化を推進する。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 大崎市民 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 体験事業 ④ 研修事業 ⑤
実施内容	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 受け入れ家庭 ⑦ 教育旅行受け入れ人数
令和元年度の成果	グリーン・ツーリズムに関する体験事業を実施し、市内外の人に対して地域の魅力的な素材を認知、情報の共有を図り人材育成につなげた。また、大崎市グリーン・ツーリズム協会については、関係団体等の理解を得て、令和2年度より一般社団法人みやぎ大崎観光公社へ事務局を移行することとし、教育旅行や農業体験などのツーリズムプラン造成を一体的に実施する体制づくりを進めた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 大崎市民	132,878	131,692		130,158	人	—
	②						
	活動						
	③ 体験事業	1	1		1	回	—
	④ 研修事業	1	1		0	回	—
	⑤						
成果							
⑥ 受け入れ家庭	149	150	153	戸	250		
⑦ 教育旅行受け入れ人数	614	273	485	人	2,000		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	513	528				
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,540	2,565	3,483	2,479		
	事業費(a)	3,053	3,093	3,483	2,479	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人	
	正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,488		
	合計コスト(a)+(b)	4,558	4,581		3,967	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併以前から田尻地域と鳴子温泉地域において実践していたグリーン・ツーリズム事業を大崎市の自然・環境等の特性や資源を活かして全域に普及・推進するため。	<p>近年、従来の旅行形態にグリーン・ツーリズム等のニューツーリズムを組み合わせた着地型観光が目立され、中学校や高等学校の教育旅行も民泊を伴う体験型旅行の需要が高まってきている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、旅の前後にオンラインを通じた事前の学びと事後の農産物購入などで永くつながる持続可能な新しいリレーションスタイル(つながりの形)が重視されつつある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 自らイベントを企画したり、体験等のおもてなしをするため、地域を活性化させる影響力は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 グリーン・ツーリズムに加え、体験型の教育旅行の需要も高まっていることから、旅行会社等と一緒に事業を進め、成果を向上させることは可能である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 国や県の補助金を活用する。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・世界農業遺産を活かしたグリーン・ツーリズムの推進。 ・大崎市グリーン・ツーリズム協会の自立に向けた支援。	民泊受け入れ家庭の高齢化に伴い減少傾向にあること。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
グリーン・ツーリズムのPRを行い、教育旅行のみならず、一般旅行者から求められている民泊受け入れ家庭の増加を図り、中学校、高等学校、一般の受け入れを積極的に行う。	地域の活性化、地域間交流の促進、交流人口の拡大。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
グリーン・ツーリズム実践者を対象とした世界農業遺産の勉強会を開催するとともに、高齢化等の問題で減少傾向にある民泊受け入れ家庭の募集などを行い、安定的な受入環境の構築を目指して取り組んだ。今後は、民泊家庭の増加に向けた取り組みの継続と実践者間の連携の場づくりを進めるとともに、withコロナ、アフターコロナを見据えた新たな需要への対応を実践者と共に進めていきたい。	高橋直樹	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 3 節 地域資源を生かした地域間交流、国内・国際交流の推進
 第 5 項 グリーンツーリズム・エコツーリズムなどのニューツーリズムの推進
 10年後の望ましい姿：多種多様な交流の機会が増えている。

担当部課： 教育部中央公民館
 担当名： 事業担当
 記入者名： 間宮 美千代
 電話番号： 22-3001 810-600

事務事業名： 大崎定住自立圏青年交流推進事業

事業番号 23502

根拠法令・条例等	定住自立圏の形成に関する協定、第2次大崎定住自立圏共生ビジョン		
事業期間	開始年度	平成 24 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	大崎定住自立圏青年交流推進事業	
	款	10	教育費
	項	5	社会教育費
目	2	公民館費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 大崎定住自立圏共生ビジョンに示される目的達成のため、圏域共同で青年交流事業を実施することで圏域内の青年層の積極的な交流を促し、結婚を希望する独身男女により多くの出会いの場を提供する。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 申込者数 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 実行委員会活動回数 ④ 交流イベント開催回数 ⑤
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 参加者数 ⑦ マッチング率

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 申込者数	54	70	84	人	60	
	活動	②						
		③ 実行委員会活動回数	3	4	4	4	回	4
		④ 交流イベント開催回数	1	2	2	2	回	2
		⑤						
	成果	⑥ 参加者数	38	52	49	49	人	40
		⑦ マッチング率	55	50	37	37	%	50
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	99	127	177	128			
	一般財源	183	234	323	235			
	事業費(a)	282	361	500	363	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00	1.00	1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440	7,402	7,402			
合計コスト(a)+(b)		7,809	7,801	7,765	7,765	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>市中心部で人口の増加が見られる以外は、大崎圏域全体で人口減少が進んでいる。このことを圏域全体の課題として受け止め、市町の枠を越えた取り組みにより若者の交流を促進するため、大崎定住自立圏共生ビジョンに青年交流推進事業として位置付けられたことによるもの。</p>	<p>・交流イベントへの申込者の増加を図る取り組みとして、おおさき婚活支援センターの登録者に対して、政策課を通じてD-PARTYの告知をメールで周知した。 ・農協や商工会から推薦される実行委員が減少している。 ・街コン等出会いイベントが民間でも多く企画されている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 婚活支援にとどまらず、圏域内または圏域外の青年層の交流という点では貢献度が高いと言える。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 共通の趣味や年齢などに焦点を当てたイベントの開催など、内容の工夫により参加者の増加は期待できるものの、事業の性質による適切な定員設定や民間事業者の婚活イベント増加による競合もあり、参加者数の大幅な増加は難しい。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 婚活支援の観点での連携は可能である。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 会場を民間施設から公共施設に変更することも考えられるが、会場の雰囲気や飲食等、サービスや質の低下につながる。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 参加料金の引き上げも考えられるが、参加者数の減少につながる可能性がある。また、事業費内での内容の創意工夫にも限界があるため、これ以上の削減は事業の質の低下につながり、目的を果たすことが困難となる。	

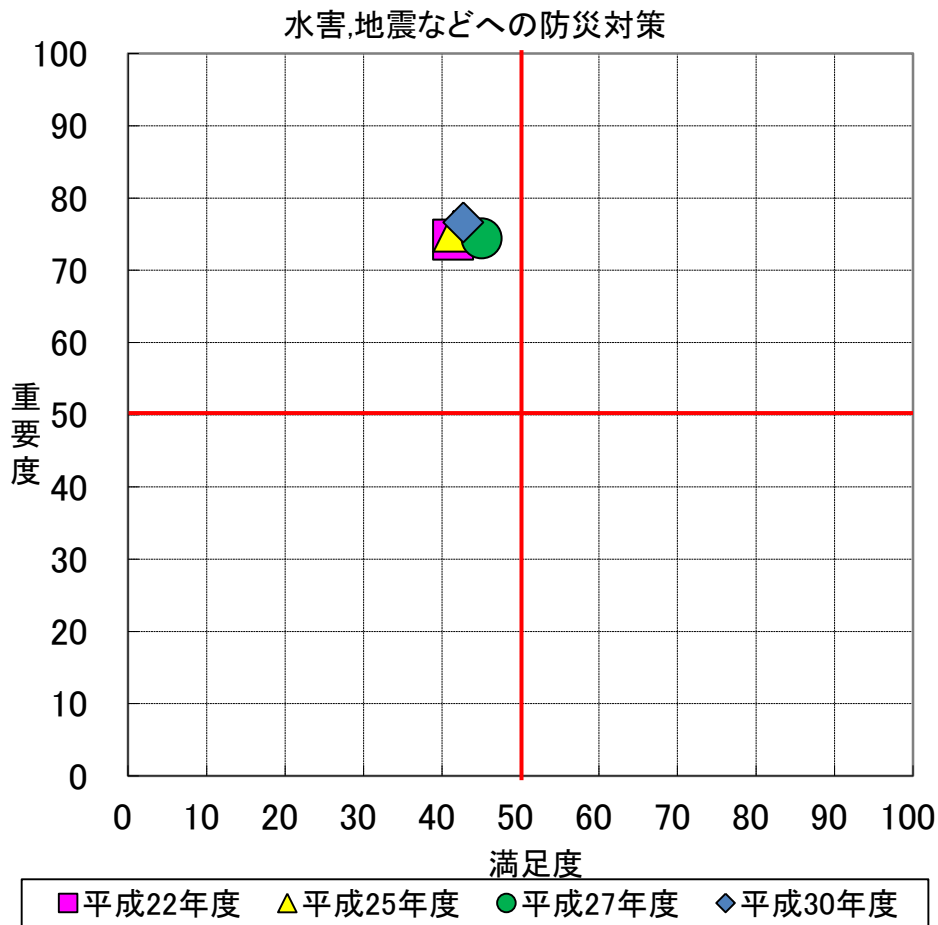
【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
事業内容の見直し、参加者の年齢制限の導入。	・特に女性の参加者減少が顕著であり、事業内容の抜本的な見直しや適切な広報手段の検討などが求められている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
交流イベントを開催しながら、共生ビジョン期間内に今後の事業の在り方を含めて実行委員会や協定地域と検証する。	婚活支援情報の集約によるイベント内容の充実。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
交流イベントでのマッチング率は37%という結果で前年度を下回ったが、一方でイベントへの申込者数は84人と前年度よりも増加した結果となった。ここ数年、女性の交流イベントへの申込者数が男性に比べ少ないのが課題である。今年度開催した事業内容を分析し女性の参加を促す工夫を実行委員会の中で検討しながら、次年度は圏域の青年層がより積極的に交流が図れるような事業企画に努めたい。		中川早苗

第2章

第4節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化

- 1 地域防災計画，国民保護計画に基づく平素からの備えの重要性の周知
- 2 浸水，土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
- 3 移動可能な排水ポンプ車の配備，活用による緊急排水等の浸水対策の推進
- 4 防災行政無線や気象観測システムの活用による情報共有化
- 5 災害時における避難路，避難所，避難場所などの整備による安全確保
- 6 自主防災組織における防災意識の高揚と初期対応技術の向上
- 7 災害時における自治体間・相互応援協定や民間との災害支援協定などの締結
- 8 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	74.20	75.33	74.38	76.63
満足度 (%)	41.46	41.47	45.08	42.71

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 1 項 地域防災計画・国民保護計画に基づく平素からの備えの重要性の周知
 10年後の望ましい姿: 人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課: 総務部防災安全課
 担当名: 消防担当
 記入者名: 千田 和弘
 電話番号: 23-5144 810-112

事務事業名: 水防対策費

事業番号 24101

根拠法令・条例等	消防法	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	水防対策経費
	款	9 消防費
	項	1 消防費
	目	3 水防費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	豪雨等による水害から市民の生命、身体財産を守る。
対象(誰、何に対して)	大崎市消防(水防)団員。 ◆対象指標 ① 消防(水防)団員数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 水防演習参加及び参観者数 ④ ⑤
実施内容	○水防演習訓練 水防演習の実施(大崎地域の各市町が毎年持ち回りで開催。令和元年度は大崎市が開催地となり、岩出山地域下川原町地内 江合川右岸河川敷において実施) ①木流し工法 ②シート張り工法 ③月の輪工法 ④積土のう工法 日時 令和元年6月23日(日) 午後1時00分～午後4時 大崎市消防団としては、選手・協力者含め165人が参加 ○水害対策用ブルーシート、土のう袋、水防用砂利、ロープ、スコップ等の整備及び補充 ○各水防倉庫における施設及び巡回等の管理
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 水防演習参加及び参観者数 ⑦
成果	大崎地域水防演習においては、開催地として消防団員165名が参加し、有事の際の水防工法を実施した。また、令和元年東日本台風に関しては、消防(水防)団員が出勤し警戒・巡視・水防活動に従事している。近年の異常気象がもたらす水害に対し即時対応力を確保するとともに水防倉庫へ配備する資機材の補充を行うなど水防対策強化に努めた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 消防(水防)団員数	2,335	2,335	/	2,273	人	2,430
		②						
	活動	③ 水防演習参加及び参観者数	200	22		165	人	参加者累計2,430
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 水防演習参加及び参観者数	200	22		165	人	参加者累計2,430
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,152	1,112	6,043	4,404			
	事業費(a)	3,152	1,112	6,043	4,404	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	10,679	8,552		11,806	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
異常気象による水害等から、市民の生命、身体、財産を守るため。	令和元年東日本台風が発生し、本市に甚大な被害をもたらしました。このように、いつ、どこで災害が発生してもおかしくない気象の変化に対応でき得る人的体制及び水防資機材の確保が重要となっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 防災・減災対策の強化は、重点プロジェクトに掲げているものであり、重点的に取り組む施策である。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 水害被害の未然防止と災害が発生した際の被害を最小限にとどめるため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 水害発生時には的確な水位、堤体等の状況把握と対応が欠かせない。現在の消防(水防)団員が有する水防工法等のスキルを次代に引き継いでいくことが必要である。</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》 ハード面の整備とソフト面の充実により水防対策の向上が図られる。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 市民の生命、身体、財産を守るため、継続的かつ実践的な取り組みが必要。</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》 水防対策上、資機材の整備及び人的対応は必要不可欠である。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成28年度に大崎市気象観測システムを導入し、市内8カ所の雨量、風速、気温等をインターネットを通じてリアルタイムで確認できるよう整備した。平成29年度に市内主要河川のタイムライン、避難勧告等の判断・伝達マニュアル、令和元年度に自主避難所開設マニュアルを策定した。	消防(水防)団員の高齢化、サラリーマン化が進むとともに、団員数が減少している。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市及び国、県等と消防(水防)団が連携し、共通認識のもと水防対策に取り組む。また、団員の確保対策を進めるとともに教育訓練等の強化に努める。	より強固な水防対策が展開できる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
多発化傾向にある水害に備え、水防団(消防団)員の確保と装備品の充実、水防技術の向上に努め、庁内関係課はもとより国や県、消防等関係期間との連携強化を図りたい。また、水防倉庫等の施設や資機材の点検を行うとともに、資機材の適正な配備に努めたい。	三浦利之	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 16 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 1 項 地域防災計画・国民保護計画に基づく平素からの備えの重要性の周知
 10年後の望ましい姿：災害発生時に、すべての地域に速やかに避難できる安全な場所が確保されている。

担当部課： 民生部社会福祉課
 担当・係名： 地域福祉担当
 記入者名： 高橋 茂樹
 電話番号： 23-6012 810-219

事務事業名： 避難行動要支援者名簿作成事業

事業番号 24102

根拠法令・条例等	災害対策基本法		
事業期間	開始年度	平成 26 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	避難行動要支援者名簿作成事業
	款	3 民生費
	項	1 社会福祉費
	目	1 社会福祉総務費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういった状態にしたいか)	
	目的	災害対策基本法により、災害発生時に避難する際に支援が必要な避難行動要支援者の名簿作成が、市町村に義務づけられている。この名簿は、災害時に生命・身体に危険が及ぶおそれがある場合、本人の同意なしに消防や警察などの防災関係機関に提供することができる。また、平常時のうちから本人からの事前の同意により民生委員・児童委員などに名簿を配布しておき、災害発生時に直ちに安否確認や避難行動時の支援を行えるようにしておく。
	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 名簿掲載対象者 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 同意書配布数 ④ ⑤
		要介護認定者や障害者手帳所持者など、災害時の避難行動に支援が必要と思われる市民に対して、避難行動要支援者名簿の作成に関する理解や、平常時のうちから、防災関係機関などへの名簿提供について、同意書を提出していただけるよう周知と受け付けを行い、いざというときの名簿の有効活用に備える。
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 同意書提出者数 ⑦
成果	同意書を提出していただいた市民は、名簿対象者の4割弱であったが、高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯などで、民生委員・児童委員の協力により、同意書提出についての掘り起こしができた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 名簿掲載対象者	3,976	3,902		3,867	人	4,900
	②						
	活動						
	③ 同意書配布数	3,976	3,902		3,867	枚	4,900
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 同意書提出者数	1,403	1,303	1,188	人	1,900		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	828	775	149	73		
	事業費(a)	828	775	149	73	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人	
	正職員人件費(b)	1,505	1,488		1,480		
	合計コスト(a)+(b)	2,333	2,263		1,553	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられたため。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>東日本大震災以降の被災を受けて、地域の支援関係者における避難行動要支援者の情報共有については理解が得られてきた一方、より効果的な活用方法についての問い合わせを受けることが多くなってきた。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 法で規定された事務である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 災害発生時に避難行動要支援者の安否確認などで必要である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 民生委員・児童委員などの協力により、平常時のうちから、防災関係機関などへの名簿提供について、名簿搭載対象者からの同意書提出に係る掘り起こしが可能である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 法で市町村に名簿作成が義務付けられているもので、他の事務事業はなし。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 名簿は常に更新しなければ、有効性が保てない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 電算システムの委託料が市政情報課へ移管されたことにより名簿送付用の役務費のみの予算計上であり、最低限の経費となっている。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>なし。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>情報提供の同意をいただいた方の名簿を地域に提供した次の段階として、名簿の活用方法について問われることが多くなってきており、「情報共有」の段階から「具体的な活用策」の検討が求められている。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>具体的な名簿の活用策として、名簿に登録された方の優先度に応じた支援プランをつくる「個別支援計画作成」の検討を行う必要がある。</p>	<p>期待される成果</p> <p>必要に応じた支援策の具体化。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>東日本大震災のような市内全域にかかわる災害や、令和元年東日本台風のような一部地域での局地的災害発生など、多様な災害発生に備えるためにも、平常時から、防災関係機関などへの避難行動要支援者名簿の提供について、関係する市民の同意が得られるよう周知と理解を求めながら、いざという時の名簿の有効活用に備える。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>齋藤 満</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 河川・冠水対策室
 記入者名： 笹森 祐希
 電話番号： 25-5840 810-430

事務事業名： 排水路改良整備事業

事業番号 24201

根拠法令・条例等	大崎市総合計画	
事業開始年度	平成	18 年度
単年度繰返し	<input type="checkbox"/>	
単年度のみ実施	平成	年度
期間限定複数年度	<input checked="" type="checkbox"/>	平成 18 年度～令和 8 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	排水路改良整備事業
	款	8 土木費
	項	3 河川費
	目	2 排水路改良費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	未整備水路や排水不良水路を整備することにより、流れが悪く滞った状態が解消され、浸水被害が軽減される。また、雨水や生活排水の円滑な処理と衛生的な環境整備を行うのが目的である。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 事業計画整備延長 ②
市内全域の排水路のうち、未整備水路や排水が不良で衛生上も良くない排水路の隣接に居住する市民。	
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 排水路整備延長(単年) ④ 排水路整備延長(累計) ⑤
実施内容 地域住民等の要望をとりまとめ、計画を立案した排水路整備年次計画に基づき、未整備水路(土水路)や排水不良水路を調査及び測量・設計し、排水路改良工事を実施した。 <<令和元年度>> 10 路線・施工総延長 L=960.7m 古川地域：3路線・L=279.8m、鹿島台地域：4路線・L=369.2m、岩出山地域：1路線・L=66.5m、田尻地域：2路線・L=245.2m <<平成30年度 繰越>> 3路線・施工延長 L=112m 古川地域：2路線・L=64.7m、岩出山地域：1路線・L=47.3m	
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業費進捗率 ⑦ 延長進捗率
成果 排水路改良工事を実施した箇所は、汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上。 ※成果指標⑥・・・排水路整備事業費 進捗率=(単年度事業費累計 / 事業費総額) × 100 ※成果指標⑦・・・排水路整備事業延長 進捗率=(単年度整備延長累計 / 整備計画延長) × 100	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 事業計画整備延長	25,779	25,779		25,779	m	—
	②						
	活動						
	③ 排水路整備延長(単年)	1,558	1,031		1,072	m	—
	④ 排水路整備延長(累計)	9,462	10,376		11,449	m	25,779
	⑤						
成果							
⑥ 事業費進捗率	26	34	41	%	100		
⑦ 延長進捗率	37	40	44	%	100		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	131,800	143,900	125,000	122,100		
	その他						
	一般財源	7,758	10,327	6,667	8,421		
	事業費(a)	139,558	154,227	131,667	130,521	千円	
人件費	正職員年間従事人員	4.50	4.50		4.50	人	
	正職員人件費(b)	33,872	33,480		33,309		
	合計コスト(a)+(b)	173,430	187,707		163,830	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
宅地と農地の境や開発などで取り残された水路の未整備箇所が多くあり、排水不良による浸水被害の発生や、衛生上の改善を必要とする排水路について、期間を設けて順次整備を進めるために事業を開始しました。	古川・鹿島台地域では事業開始より13年、そのほかの地域は平成26年度から取り組みが進められてきたが、排水路整備要望は年々増加しており、早期の整備が市民から求められているが、全要望にこたえられないのが現状です。なお、市民統一清掃など地域による排水路の土砂払いも行われている一方で、地域の高齢化により、年々地域での作業が困難となってきている状況となっており、これまで以上に排水路の整備要望が高まっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 衛生上の生活環境の改善・浸水危険個所の被害軽減を図る上で、貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 各地域での排水路の未整備箇所も多く、広範囲でそのストックも多い。また、新たな要望箇所も年々増加し継続的な整備が必要なことから、見直しはできない。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 すでに集約発注等によるコスト削減の工夫を行っている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 複数箇所の一括発注など常に最小の経費で実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
追加される整備要望とストックしている要望箇所を、毎年精査し年次計画を立て直して、効率的な整備を促進し事業の進捗を図っている。	排水路の整備要望数が多く寄せられており、工事実施に至るまで、数年間を要する箇所もある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
より整備効果の高い箇所の整備重点化を図り、事業期間の短縮化と早期の効用発揮を図る。	衛生上の改善及び排水能力の向上。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
環境意識の高まる一方で、高齢化が進み土砂払い等の地域活動が困難となってきている状況から、排水路の整備要望が多く寄せられております。年次計画により効率的な整備を進めてまいります。	村田 正志	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

- 第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
- 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
- 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
- 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部建築指導課
 担当名： 指導担当
 記入者名： 村上 広利
 電話番号： 23-8057 810-377

事務事業名： 耐震改修促進事業

事業番号 24202

根拠法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	耐震改修促進事業
	款	8 土木費
	項	1 土木管理費
	目	2 建築指導費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 東日本大震災後も高い確率で地震が発生すると予測されていることから、木造住宅の耐震化や危険ブロック塀の除去を推進するため、これに要する費用を助成し、安全で安心な生活の確保を図るものである。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 旧基準住宅数
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ② 木造住宅耐震診断実施棟数 ③ 木造住宅耐震改修工事実施棟数 ④ 危険ブロック塀等除却件数
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑤ 木造住宅耐震改修工事助成累計棟数 ⑥ 危険ブロック塀等の除却累計件数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 旧基準住宅数	23,856	23,856	23,856	棟	—	
	指標	活動	② 木造住宅耐震診断実施棟数	22	23	27	棟	—
		③ 木造住宅耐震改修工事実施棟数	8	2	8	棟	—	
		④ 危険ブロック塀等除却件数	13	28	122	箇所	—	
		成果	⑤ 木造住宅耐震改修工事助成累計棟数	155	157	165	棟	—
	⑥ 危険ブロック塀等の除却累計件数	268	296	418	箇所	—		
総事業費	国庫支出金	3,452	3,220	22,388	22,388			
	県支出金	2,470	1,205	4,851	4,851			
	地方債							
	その他							
	一般財源	5,308	90,343	45,909	41,747			
	事業費(a)	11,230	94,768	73,148	68,986	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.60	0.75		0.80	人		
	正職員人件費(b)	4,516	5,580		5,922			
	合計コスト(a)+(b)	15,746	100,348		74,908	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ 宮城県沖地震の発生が危惧されている中で、市民の安全確保を図るために住宅の耐震化や危険性のあるブロック塀の除去を促進させることが有効であるとの判断による。	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 本事業は平成18年から実施しているが、平成23年に発生した東日本大震災において耐震化の必要性が再認識され、木造住宅の耐震化が進んでいる。また、平成30年に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、危険ブロック塀等の除却の必要性が再認識されている。
---	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 大規模地震災害における市民の安全確保は最優先事項と考える。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 国の制度で定められているため。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 建築物の耐震化は、広く市民生活の安全につながるものであるため、木造住宅の耐震化に関する普及・啓発を強化継続して進める。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 本事業は地震対策として必要な事業であり、多くの木造住宅の耐震化が図れるよう引き続き推進すべきである。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 本事業は、地震対策として必要な事業であると考えており、多くの住宅の耐震化が図れるように引き続き押し進めていくべきであると考えている。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 耐震改修に係る工事費が上昇傾向にある。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震改修工事助成事業の補助要件の見直し。 補助対象上限額を引き上げし補助金増額。 危険ブロック塀等除却事業の補助金の拡充。 	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震化率の向上。 危険ブロック塀等除却事業のさらなる推進。 	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
危険ブロック塀等除却事業について、令和元年度より代替設置補助を追加し、危険ブロック塀等除却のさらなる推進を図っている。	市民の安心安全の確保。	追加した代替設置補助金。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
木造住宅の耐震診断、耐震改修工事及び危険ブロックの除去が共に前年度実績を上回った。特に危険ブロックの除去については調査結果を通知したことにより所有者の災害への意識が高まり大きく上回ったものと考えている。今後も周知活動に努め住宅の耐震化、危険ブロックの除去の推進を図っていく。	飯田 幸弘	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部建設課
 担当・係名： 河川・冠水対策室
 記入者名： 笹森 祐希
 電話番号： 25-5840 810-430

事務事業名： 排水路改良整備事業(浸水対策)

事業番号 24203

根拠法令・条例等	大崎市総合計画	
事業期間	開始年度	平成 26 年度
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 26 年度～令和 8 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	排水路改良整備事業
	款	8 土木費
	項	3 河川費
	目	2 排水路改良費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 未整備水路や排水不良水路を整備することにより、流れが悪く滞った状態が解消され、浸水被害が軽減される。また、雨水排水の円滑な処理を行うのが目的である。	
実施内容	対象(誰、何に対して) 古川地域における排水路のうち、ゲリラ豪雨や台風時の大雨等により、溢水する排水路周辺に居住する市民。	◆対象指標 ① 事業計画整備延長 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 地域住民等の要望により、計画を立案した排水路整備年次計画に基づき、未整備水路(土水路)や排水不良水路の調査及び測量・設計・工事を実施した。 <<令和元年度>> 3 路線・測量・設計総延長 L=770.0m 3 路線・工事 施工延長 L=463.7m <<平成30年度繰越>> 3路線・工事 施工延長 L=471.7m	◆活動指標 ③ 排水路整備延長(単年) ④ 排水路整備延長(累計) ⑤
	令和元年度の成果 排水路改良工事を実施した箇所は、汚水・生活雑排水や雨水が適切に処理され、生活環境が向上。 ※成果指標⑥・・・排水路整備事業費 進捗率=(単年度事業費累計 / 事業費総額) × 100 ※成果指標⑦・・・排水路整備事業延長 進捗率=(単年度整備延長累計 / 整備計画延長) × 100	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業費進捗率 ⑦ 延長進捗率

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 事業計画整備延長 4,455	4,455	/	4,455	m	—	
		②						
	活動	③ 排水路整備延長(単年)	1,065		732	935	m	—
		④ 排水路整備延長(累計)	2,256		2,988	3,923	m	4,455
		⑤						
	成果	⑥ 事業費進捗率	61		72	96	%	100
		⑦ 延長進捗率	51		67	88	%	100
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	70,200	80,000	119,100	119,100			
	その他							
	一般財源	7,171	7,362	6,718	6,717			
	事業費(a)	77,371	87,362	125,818	125,817	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,527	7,440		7,402			
	合計コスト(a)+(b)	84,898	94,802		133,219	千円		

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 2 項 浸水、土砂崩れなどの危険箇所の整備と周知による被災の軽減化
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 建設部建設課
 担当名： 河川・冠水対策室
 記入者名： 笹森 祐希
 電話番号： 25-5840 810-430

事務事業名： 山王川第一号隧道改修事業

事業番号 24204

根拠法令・条例等	河川法	
事業開始年度	令和	元 年度
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	令和 元 年度～令和 2 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	河川管理費
	款	8 土木費
	項	3 河川費
	目	1 河川総務費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	老朽化した隧道を健全な状態に回復させ、浸水被害の軽減を図る。
実施内容	対象 (誰, 何に対して) ◆対象指標 緊急自然災害防止対策事業債による、水路トンネルの整備。 ① 計画全延長 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ◆活動指標 ③ 当該年度の設計延長 ④ ⑤
	令和元年度 ・田尻地域山王川第一号隧道調査・概略設計業務
成果	令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) 概略設計及び詳細設計を行い事業の進捗を図った。 ⑥ 設計延長 ⑦

項 目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/	123	m	—
	②						
	活動				123	m	—
	④						
	⑤						
	成果				123	m	—
	⑦						
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債			4,600	4,600		
	その他						
	一般財源			10,672	9,384		
	事業費(a)	0	0	15,272	13,984	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.00	0.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	0	0		7,402		
	合計コスト(a)+(b)	0	0		21,386	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>国庫補助事業の対象外となる事業であるため、単独費での事業実施が困難な状態であったが、令和元年度からの緊急自然災害防止対策事業の該当となったため事業を実施。</p>	<p>昭和7年の建設時から約90年経過しているため、早期の改修が求められている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 施設の更新による、市民生活の安全確保するものであり、貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 水路トンネルなので途中で延長を縮小出来ない構造のため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 水路トンネルの安全度を下げるわけにいかない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 《類似事務事業名》 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 水路トンネルの安全度を下げるわけにいかない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。	なし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
設計に基づく改修工事の実施。	水路トンネルの安全度の向上により浸水被害やトンネル上部の家屋の安全度が向上。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
改修後には定期的な点検により、安全度の確保を継続するように努めること。		村田 正志

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 4 項 防災行政無線や気象観測システム活用による情報共有化
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当名： 危機防災担当
 記入者名： 千葉 文隆
 電話番号： 23-5144 810-117

事務事業名： 防災対策経費

事業番号 24401

根拠法令・条例等 災害対策基本法, 大崎市防災会議条例
 開始年度 平成 18 年度
 単年度繰返し
 単年度のみ実施 令和 年度
 期間限定複数年度 年度～令和 年度

会計 一般
 事業名 防災対策経費
 款 9 消防費
 項 1 消防費
 目 1 消防総務費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)
 目的 大崎市地域防災計画に基づき、自助・共助・公助が適切に役割分担されている防災協働社会を実現する。
 対象(誰、何に対して) 各自主防災組織及び未結成の行政区。市民。
 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ③ 自主防災組織結成数(新規)
 ④ 自主防災組織による防災訓練実施回数
 令和元年度の成果 ⑥ 結成済組織数
 ⑦ 組織結成率

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 行政区(未結成)	2	0	0	行政区	0	
		②						
	活動	③ 自主防災組織結成数(新規)	0	2	0	0	箇所	—
		④ 自主防災組織による防災訓練実施回数	54	50	56	56	回	100
		⑤						
	成果	⑥ 結成済組織数	352	354	354	354	組織	全行政区数
		⑦ 組織結成率	99	100	100	100	%	100
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		2,268					
	その他		1,307	3,200	3,200			
	一般財源	40,246	28,424	128,905	122,392			
	事業費(a)	40,246	31,999	132,105	125,592	千円		
人件費	正職員年間従事人員	2.00	2.00		2.00	人		
	正職員人件費(b)	15,054	14,880		14,804			
	合計コスト(a)+(b)	55,300	46,879		140,396	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
阪神・淡路大震災後、地域の助け合いによる自主防災組織の必要性が叫ばれるようになった。このため本市における未結成の自主防災組織の結成を促すとともに防災用資機材等の整備に充てるための助成制度を創設した。	東日本大震災以降、各自主防災組織において、震災に対する防災・減災意識とそれに伴う体制整備は向上しているところだが、平成27年9月関東・東北豪雨の発生や令和元年台風19号の発生など、水害に対する備えを加味した組織活動のより一層の充実が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 本市の防災体制の根幹をなす事業となっている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 組織活動のさらなる充実を図る必要があるとともに、自主防災連合組織の結成率を上げる必要がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 自主防災連合組織結成に向けた課題解決のためのさらなる積極的支援を行う。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 治水等のハード整備とソフト面がかみ合い、防災・減災対策を推進すべきであり、それぞれの所管が連携しながら対応を図っている。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 自主防災組織の充実を図るため、市の人的支援と併せ防災用資機材の整備に係る支援制度を維持したい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 自助、共助、公助の役割分担に基づき事業を推進しており、現在の事業手法が適切であると考えます。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
自主防災組織結成時に交付する助成金制度を創設した。さらに平成27年度から、指定避難所を運営する複数の自主防災組織の連合組織を結成する際にも対象となるよう改定した。	各組織が実施する独自の防災研修や避難訓練に対して、市と消防署が合同で支援しているが、講座等を申込み組織が固定化している傾向にある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
平成30年度において自主防災組織結成率100%を達成した。今後は、各自主防災組織の活動の充実を図るとともに、指定避難所の運営に当たる連合組織の結成に向けた取り組みを強化する。	地域における共助による防災力の強化が期待できる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
自主防災組織は地域防災の要であることから、指導者の育成とフォローアップに努めるとともに、指定避難所単位での自主防災組織の連合組織の結成を進めたい。また、全戸に洪水・土砂災害ハザードマップを配布したことから、マップの活用方法などについて地区ごとに説明会を開催し、災害に備えたい。	三 浦 利 之	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 産業経済部農林振興課
 担当名： 畜産・林政担当
 記入者名： 塩澤 達也
 電話番号： 23-7090 810-627

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(1)(汚染牧草) 事業番号 24801

根拠法令・条例等 放射性物質汚染対処特措法
 開始年度 平成 25 年度
 単年度繰返し
 単年度のみ実施 令和 年度
 期間限定複数年度 平成 25 年度～令和 5 年度


会計 一般
 事業名 原発事故放射能対策経費
 款 2 総務費
 項 1 総務管理費
 目 24 放射能対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)
 目的 福島第一原子力発電所事故に係る放射能被害で汚染され、一時保管された牧草の管理を行うもの。
 対象(誰、何に対して) ◆対象指標
 一時保管された牧草。 ① 個数
 ② 箇所
 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標
 一時保管された牧草の管理委託費
 ・ 一時保管地の草刈
 ・ 積み直し
 ・ UVシートの補修及び張り替え ③ 個数
 ④ 箇所
 ⑤ 委託料
 令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段)
 成果 牛に給与できない汚染牧草を分離保管し、一時保管地の草刈りを行い、汚染牧草と一時保管地の適正な管理ができた。 ⑥ 個数
 ⑦ 箇所

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 個数	17,077	17,077		16,669	個	—
	② 箇所	12	12		12	箇所	—
	活動						
	③ 個数	17,077	17,077		16,669	個	—
	④ 箇所	12	12		12	箇所	—
	⑤ 委託料	8,424	31,428			千円	—
成果							
⑥ 個数	17,077	17,077	16,669	個	—		
⑦ 箇所	12	12	12	箇所	—		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,424	31,428	10,800	9,460		
	事業費(a)	8,424	31,428	10,800	9,460	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	12,188	35,148		13,161	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
汚染された牧草の収集及び管理。	 <p>各地域ごとに牧草の集積を行い、畜産農家の負担は減ったが、一部の一時保管地は民有地を借用しており、最終処分までの長期間土地所有者に負担をかける。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 汚染された牧草を収集及び一時保管することにより、畜産農家及び周辺地域の貢献は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 時間経過により体積が減少している汚染牧草の詰め替えや減容化業務等により、今後は対象の数量が減少していく見込み。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 現在の手法が効果的であるため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 汚染牧草を拡散させないために必要な措置を講じており、これ以上削減できない。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 汚染牧草の収集及び一時保管のため。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
地域住民に一時保管の協力をお願いし実施してきた。	可能な限り早期の最終処分が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
減容化業務の推進と関係課と連携した適切な処分の実施。	一時保管することによる、畜産農家への負担軽減。	最終処分を行うための経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
適正な保管管理を継続している。引き続き、最終処分まで徹底した適正管理を行う必要がある。	安部 祐輝	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章	安全・安心で交流が盛んなまちづくり
第 4 節	自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
第 8 項	市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。	

担当部課：	産業経済部農林振興課
担当名：	畜産・林政担当
記入者名：	塩澤 達也
電話番号：	23-7090 810-627

事務事業名： **原発事故放射能対策経費(2)(減容化業務)** 事業番号 **24802**

根拠法令・条例等	放射性物質汚染対処特措法	
事業期間	開始年度	平成 29 年度
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 29 年度～令和 5 年度


予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	24 放射能対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	福島第一原子力発電所事故に係る放射能被害で汚染された牧草を減容化するもの。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 汚染牧草の量 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 実施面積 ④ ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 減容化した量 ⑦
成果	すき込みによる減容化を行い、集積した牧草の一部 64.39t を処理することができた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 汚染牧草の量	2,923	2,880	/	2,816	t	—
		②						
	活動	③ 実施面積	1,500	39,000		37,200	m ²	—
		④						
		⑤						
	成果	⑥ 減容化した量	3	43		64	t	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,664	10,690	41,313	17,587			
事業費(a)		1,664	10,690	41,313	17,587	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人		
	正職員人件費(b)	2,258	2,232		2,221			
	合計コスト(a)+(b)	3,922	12,922		19,808	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
汚染された牧草の減容化。	 汚染牧草のすき込みを行うことにより、一時保管されている汚染牧草を、効果的に減容化することができた。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>《理由》 一時保管されている汚染牧草が最終処分できることは、保管している周辺地域への貢献は大きい。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	
<p>《理由》 処理数を拡大することは必要である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>《理由》 実証試験により農地へのすき込みの安全性や有効性が実証されており、これより有効な方法がないため。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>《理由》 早期に汚染牧草の減容化を実現するために必要な経費であり、削減できない。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
<p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
新規事業として実証を行った。	すき込みの有効性が実証されたことで、本格的にすき込みを推進することが必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
各地域住民に協力をいただきながら、すき込みを拡大して実施する。	減容化することにより、畜産農家及び一時保管地周辺の負担の軽減。	すき込みにかかる経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
すき込みの実証を行い、その後の収穫後の牧草は、すべて牛に給与できる結果となり、すき込みの有効性が確認できた。今後も、一時保管地周辺地の負担をできる限り軽減できるよう、各地域住民に協力いただき、本格的にすき込みを推進する。	安部 祐輝	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：人家に及ぼす危険箇所の周知が図られ、安全対策が講じられている。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当名： 危機防災担当
 記入者名： 千葉 文隆
 電話番号： 23-5144 810-117

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(3)(放射線量等の測定) 事業番号 24803

根拠法令・条例等	放射性物質汚染対処特措法	
事業期間	開始年度	平成 24 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	24 放射能対策費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 東京電力福島第一原子力発電所事故に由来する放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するとともに、放射性物質測定及び測定結果を情報提供することにより市民の不安解消に努める。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 測定箇所数 ④ 測定件数 ⑤ 公共施設敷地内線量低減化実施箇所数
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 局所的高線量地点数 ⑦ 測定件数
成果	継続的な空間放射線量の測定や市民持込みによる食品等放射性物質簡易測定を実施し、その測定結果をウェブサイト等で広く公表することにより市民の不安解消につなげた。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 市民(人口)	132,878	131,692	/	130,158	人	-	
	指標	活動	③ 測定箇所数	283		292	294	箇所	288
		④ 測定件数	84	87		76	件	100	
		⑤ 公共施設敷地内線量低減化実施箇所数	0	0		0	箇所	0	
	成果	⑥ 局所の高線量地点数	0	0		0	箇所	0	
		⑦ 測定件数	84	87		76	件	100	
	総事業費	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他									
一般財源		5,134	5,117	3,575	3,376				
事業費(a)		5,134	5,117	3,575	3,376	千円			
人件費	正職員年間従事人員	1.10	1.10		1.10	人			
	正職員人件費(b)	8,280	8,184		8,142				
合計コスト(a)+(b)		13,414	13,301		11,518	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う、東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質による環境汚染や、被ばくによる人体への影響が懸念されることから、空間放射線量の低減化や食品の安全確保が必要となったため。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>事故後9年が経過した現在、空間放射線量について除染が必要とされる箇所は確認されず、また放射性物質簡易測定については、年々、測定件数が減少しているが、廃炉作業の終息が見えない中であって測定業務の継続が求められる。また、農林業系廃棄物の本焼却が開始することから、継続して測定を行う必要がある。</p>
--	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 測定や検査で安全が確認され、結果を公表することにより市民の不安解消につながった。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 空間放射線量は数値が減少し安定化しており、食品等の検査数も年々減少しているものの市民の関心はまだまだ高く継続する必要がある。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 空間放射線量については定時、定点での測定を行い、食品等の測定は専門的技術を要する。加えて、過去のデータも蓄積されていることから同様の方法で実施する必要がある。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 類似の事務事業はない。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 食品等の放射性物質簡易測定の申し込み件数が減少していることから、測定場所を集約、測定器を県に返却することにより維持管理経費を抑える。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 測定には正確性が求められるため、人的体制を整え対応する必要があることから人件費等のコスト削減は困難である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>空間放射線量測定箇所の拡大及び放射性物質簡易測定器の増設。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>事業の完了時期が不明。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>・空間放射線量測定の継続性を重視し、定期・定点の測定データを蓄積し公表を行っていく。 ・鳴子公民館に設置している測定室について、利用実績が殆どないことから、閉鎖を含めて検討する必要がある。</p>	<p>期待される成果</p> <p>・放射能汚染の不安払拭が図れる。 ・経費の削減。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>空間放射線量が低い値で推移していることもあり、食品等の放射性物質簡易測定の申し込み件数も減少している。今後は、測定場所の集約を検討したい。一方、市民の不安解消のためにも測定は継続するとともに、空間放射線量測定もこれまでどおり継続したい。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>三 浦 利 之</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 市民協働推進部環境保全課
 担当名： 生活環境担当
 記入者名： 高橋 信太郎
 電話番号： 23-6074 810-184

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(3)(側溝泥土のモニタリング調査) 事業番号 24804

根拠法令・条例等	放射線物質汚染対処特措法	
事業期間	開始年度	平成 25 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	原発事故放射能対策経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	24 放射能対策費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 福島第一原子力発電所の事故により、広範囲に拡散した放射性物質の状況を把握するため、側溝泥土の放射性物質濃度測定を行うもの。また、側溝泥土の放射性物質濃度を測定することにより、清掃作業の安全性を確認することを目的とする。	
対象(誰、何に対して)	市民の安全・安心のため。	◆対象指標 ① 行政区 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ○側溝泥土のモニタリング調査事業 1 実施方法 測定専門業者に委託して実施 業者名:エヌエス環境(株)東北支社 契約期間:令和元年7月16日～令和2年3月25日 2 測定場所 古川地域:18カ所, 松山地域:3カ所, 三本木地域:6カ所, 鹿島台地域:6カ所, 岩出山地域:10カ所, 鳴子温泉地域:3カ所, 田尻地域:5カ所 ※測定場所の選定については、古川地域では平成22年度の泥土回収数量の多い行政区を基本に地域内のバランスを考慮して選定し、他の地域においては、公共施設を中心に地域の実情にあわせて選定を行った。 3 実施時期 令和元年7月31日～令和2年2月14日 4 測定結果 基準値を超える場所はなかった。 5 放射性物質は長期間にわたり監視する必要があるため、今後も継続して定点測定を実施し、市民へ情報提供していく。	◆活動指標 ③ 検査箇所数 ④ ⑤
成果	令和元年度の成果 検査結果については、市のウェブサイト等で公表し、市民に情報提供を行った。また、測定値については、国で示している基準値(8,000Bq/kg)を下回ることが確認できており、側溝清掃作業の安全性が確認されている。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 基準値(8,000Bq/kg)以下 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 行政区	361	362		363	区	—
	②						
	活動						
	③ 検査箇所数	51	51		51	箇所	—
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 基準値(8,000Bq/kg)以下	不検出～1,340	不検出～1,210	不検出～1,291	Bq/kg	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	331	331	336	336		
	事業費(a)	331	331	336	336	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.30	0.30		0.30	人	
	正職員人件費(b)	2,258	2,232		2,221		
	合計コスト(a)+(b)	2,589	2,563		2,557	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
放射能に対する市民の不安を払拭するため。	震災以降、実施していなかった側溝清掃について、住環境の悪化などが懸念される中、各方面より実施してほしい旨の要望があり、測定結果を参考に古川地域では統一清掃実行委員会で検討し、平成26年度秋の統一清掃から泥土上げを実施することとした。岩出山地域は、測定値が全体的に下がっていたことから、令和元年度より側溝清掃を実施することとした。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 当該検査を行うことにより、目に見えない放射能の数値化を図ることで、市民生活や住環境における市民の不安を和らげることができる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 データの推移や比較を行うために同一箇所での測定を行う。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 計量証明機関に委託して精密検査を実施しているが、市単独で行うと専門的な資格の取得や機器の購入など、人的にも費用的にも現状の実施方法を変えることは難しい。また、第三者機関による測定により、公平性が保たれる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 特になし。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 見積り合わせにおいて業務委託を実施しているため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 特になし。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
特になし。	・継続的に市民の放射能に対する不安解消に努める必要がある。 ・側溝は水の流れもあり、定点測定をしても、数値の上下が大きい傾向にある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
検査を継続して行い、検査結果を市民に公表していく。	市民の不安解消。	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
東日本大震災から9年が経過しているが、放射性セシウム濃度に対する市民の不安を払拭するため、継続して側溝泥土の測定を実施し、監視していく必要があります。	千葉 晃一	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 民生部子ども保育課
 担当名： 子ども保育担当
 記入者名： 鈴木 聖己
 電話番号： 23-6040 810-258

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(3)(保育所給食食材の検査) 事業番号 24805

根拠法令・条例等	放射性物質汚染対処特措法		
事業期間	開始年度	平成 23 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	原発事故放射能対策経費	
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
目	24	放射能対策費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	児童に対して安全な給食を提供するため、定期的に食材の検査を行う。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標
	保育所に入所している児童。	① 保育所入所者数
		②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標
	放射能測定検査時の給食食材の購入。 平成27年度より教育委員会による自前検査への切り替え。	③ 精密検査実施件数
		④
成果	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	食品に係る暫定規制数値を超えた値は検出されなかった。 定期的に検査を行うことで食品の安全を周知することができた。	⑥ 暫定規制数値を超えた件数
		⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 保育所入所者数	2,932	2,947		2,956	人	-
	②						
	活動						
	③ 精密検査実施件数	70	70		34	件	28
	④						
	⑤						
成果							
⑥ 暫定規制数値を超えた件数	0	0	0	件	0		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	20	21	27	17		
	事業費(a)	20	21	27	17	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.01	0.01		0.01	人	
	正職員人件費(b)	75	74		74		
	合計コスト(a)+(b)	95	95		91	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質による食費汚染の不安から、安全対策が必要となったため。	検査結果の提供により不安解消につながっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 市民の不安解消につながっている。</p>	
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 検査用の食材料費のみ予算計上のため。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>	
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 原発事故放射能対策経費(3)(学校給食食材等の検査)</p> <p>《理由》 教育施設は教育委員会において実施している。</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》</p>	
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
簡易検査は教育委員会の機器を使用し実施しており、精密検査のみ検査機関に依頼している。	震災から9年が経ち、これまで暫定規制数値を超える値は検出されていないが、国の原発事故対応が終わるまでは検査を継続してしていかなければいけないものと考えられるため完了の見通しが立たない。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
検査対象品目や数量を調理員等と再検討を行う。	市民への更なる不安解消につながる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
保育所等の子どもたちに安心・安全な食料で給食を提供するため、定期的に農産物の放射能測定を実施している。これまで暫定規制数値を超えた値は検出されていないが、国の原発事故対応が終息するまでは検査を継続していく必要があると考える。	佐藤 育実	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 4 節 自助・共助・公助に基づく防災対策の強化
 第 8 項 市民の放射能に対する不安の解消に向けた事業の実施
 10年後の望ましい姿：放射能対策の実施により、安全・安心な生活が確保されている。

担当部課： 教育部教育総務課
 担当名： 学校給食担当
 記入者名： 佐々木 香代子
 電話番号： 72-5032 850-316

事務事業名： 原発事故放射能対策経費(3)(学校給食食材等の検査) 事業番号 24806

根拠法令・条例等 放射線物質汚染対処特措法
 事業 開始年度 平成 23 年度
 期間 単年度繰返し
 単年度のみ実施 令和 年度
 期間限定複数年度 年度～令和 年度

予算科目 会計 一般
 事業名 原発事故放射能対策経費
 款 2 総務費
 項 1 総務管理費
 目 24 放射能対策費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)

目的 学校給食食材の放射性物質濃度測定検査を実施し、食材の安全性を確認するとともに、検査結果を公表し、保護者及び市民の給食食材への放射能汚染に対する不安を払拭することを目的とする。

対象(誰、何に対して) ◆対象指標
 ・児童・生徒・園児の保護者。 ① 児童・生徒・園児数
 ②

実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標
 ・学校給食完成品については、NaI(Tl)シンチレーション検出器による放射性セシウムスクリーニング検査を、各調理施設年2回、年間58件実施した。 ③ 精密検査実施件数
 ・学校給食食材については、NaI(Tl)シンチレーション検出器による放射性セシウムスクリーニング検査を、年間で171件実施した。 ④ スクリーニング検査実施件数
 ・学校給食用牛乳については、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査を一般財団法人宮城県公衆衛生協会に依頼し、供給業者ごと学期ごとに年間6件実施した。
 ・スクリーニング検査は、教育総務課の非常勤職員が、消費者庁の貸与機器を使用して岩出山庁舎で実施しているが、検査結果のすべてが不検出であった。 ⑤

令和元年度の成果 ◆成果指標(把握する手段)
 検査結果については、すべて不検出であり、給食食材の安全性は確認された。結果の公表により、市民の安心にも寄与している。稲わら等の汚染廃棄物の試験焼却を実施したが、保護者や市民からのそれらに関連した問合せもなかった。基準値が一般食品の半分に設定されている牛乳については、精密検査を実施してその値を公表している。給食を食べずに弁当を持参している児童・生徒はいないが、牛乳を停止している児童・生徒は少数ではあるが存在し、検査結果を公表することによる不安の払拭には限界があるものと思われる。 ⑥ 基準値の1/2を上回る検体の数
 ⑦ 給食(牛乳)を食べずに弁当を持参している児童・生徒の数

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 児童・生徒・園児数	10,509	10,270		10,075	人	—
	②						
	活動						
	③ 精密検査実施件数	6	6		6	件	—
	④ スクリーニング検査実施件数	226	230		229	件	—
	⑤						
成果							
⑥ 基準値の1/2を上回る検体の数	0	0	0	件	0		
⑦ 給食(牛乳)を食べずに弁当を持参している児童・生徒の数	7	6	4	人	5		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	311	304	353	277		
	事業費(a)	311	304	353	277	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人	
	正職員人件費(b)	753	744		740		
	合計コスト(a)+(b)	1,064	1,048		1,017	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、食材の放射能汚染の不安が広がったため。	<p>検査結果を保護者や市民に知らせることで、給食食材の汚染に対する不安はほとんどなくなっている。検査についての意見や検査結果についての問い合わせもなく、落ち着いた状態である。平成30年度から始まった農林業系廃棄物等の試験焼却実施後においても、給食食材の汚染に関する問い合わせはない。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 市民の不安の払拭に役立っている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 県や近隣自治体の状況を参考に、防災安全課と協議し、事業の在り方を検討する必要がある。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 食材の安全性に不安を感じているのはごく一部の保護者であり、検査結果の公表による成果の向上は困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 【類似事務事業名】 原発事故放射能対策経費(3)保育所給食食材の検査 対象は異なるが、給食食材の検査自体は同様であり、平成27年度以降、教育委員会において一括実施しており、既に統合・連携が図られている。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

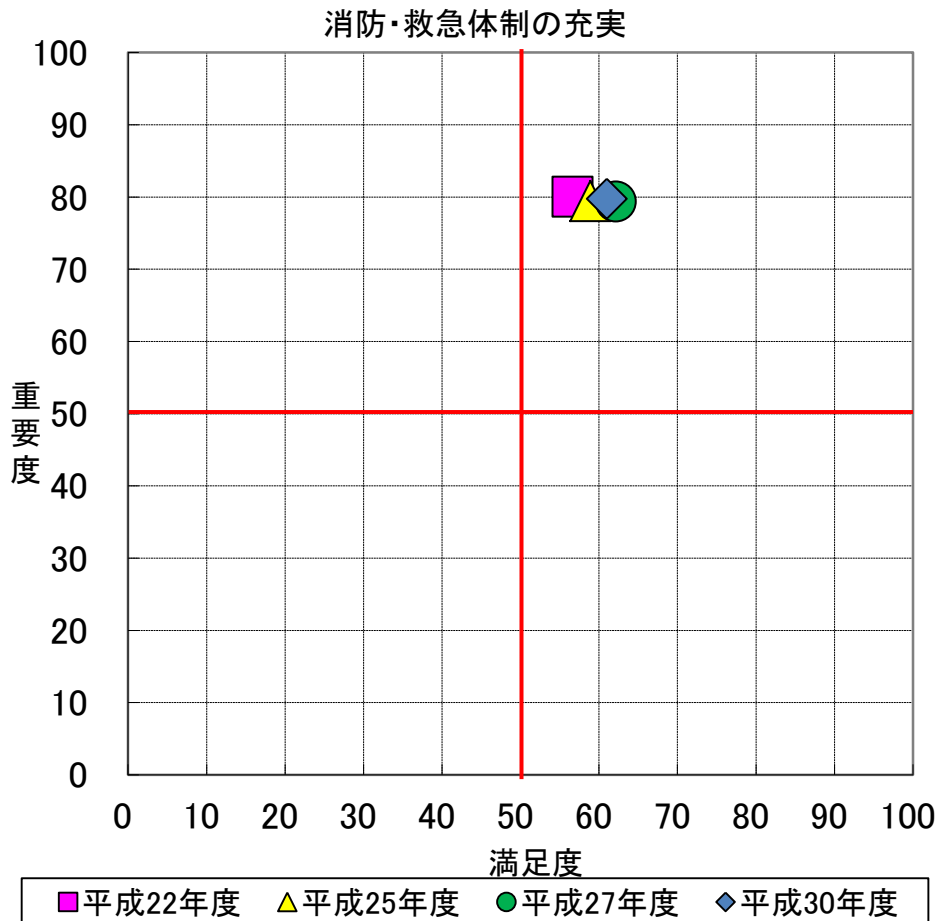
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
給食完成品(1食まるごと)検査の検査結果がすべて不検出であることから、検査方法を精密検査からスクリーニング検査に変更し、経費削減に努めた。	給食完成品と食材の検査結果についてはすべて不検出であるが、現在、稲わらや牧草等の汚染廃棄物の焼却処分が実施されており、引き続き検査を実施し食の安全を確認し公表する必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
検査の終了時期の検討。	検査関連経費の削減。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
給食食材の安全確認については、東京電力福島原子力発電所の事故発生後、食材の放射能検査を継続的に実施し、その結果を公表してきていることから、保護者等の理解が得られているものと認識している。今後も農林業系廃棄物の処理が完了するまで、引き続き検査を実施し、安全性の確認を行って行く。	安 藤 豊	

第2章

第5節 機動的な消防・救急体制の充実

- 1 防災の施設，装備の拡充及び地域防火，防災の減災対策の推進
- 2 消防関係機関などによる火災予防啓発の推進
- 3 市民，事業所などを対象に救急救命講習の普及活動の推進
- 4 消防関係団体の育成，確保

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	79.99	79.45	79.34	79.76
満足度 (%)	56.65	58.93	62.18	60.99

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 5 節 機動的な消防・救急体制の充実
 第 1 項 防災の施設、装備の拡充及び地域防火、防災の減災対策の推進
 10年後の望ましい姿：火災発生件数が減少している。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当名： 消防担当
 記入者名： 千田 和弘
 電話番号： 23-5144 810-112

事務事業名： 消防施設整備事業

事業番号 25101

根拠法令・条例等	消防法		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	消防施設整備事業
	款	9 消防費
	項	1 消防費
	目	4 消防施設費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 消防団における火災発生時の初期消火活動等の迅速化を図るため、「消防車両」及び「ポンプ置場」の整備を行う。また、円滑な消化活動を行うため消防水利の充実を図る。	
実施内容	対象 (誰、何に対して)	◆対象指標 ① 消防団分団数 ②
	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 消防ポンプ置場新築件数 ④ 消火栓設置件数 ⑤ 防火水槽設置件数
	令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ポンプ積載車配備率 ⑦ 消防水利箇所数
成果	消防団の災害時における機動力の向上を図るため、消防団整備計画を策定し、可搬ポンプから積載車への計画的な変更により充足目標である70%を達成した。また、消防水利未整備地域への消火栓の設置により消防水利の確保を図った。	

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 消防団分団数	56	57		57	分団	57
	②						
	活動						
	③ 消防ポンプ置場新築件数	3	4		6	棟	—
	④ 消火栓設置件数	9	16		17	基	—
	⑤ 防火水槽設置件数	0	1		0	基	—
成果							
⑥ ポンプ積載車配備率	63	68	70	%	70		
⑦ 消防水利箇所数	2,358	2,368	2,373	基			
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	10,314	11,869	17,397	17,397		
	地方債	54,800	85,000	67,000	67,000		
	その他	950		9,000	9,000		
	一般財源	663	1,534	7,991	4,051		
	事業費(a)	66,727	98,403	101,388	97,448	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.70	0.70		0.70	人	
	正職員人件費(b)	5,269	5,208		5,181		
	合計コスト(a)+(b)	71,996	103,611		102,629	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
火災発生時の初期消火活動のより一層の迅速化を図るとともに円滑な消火活動が行えるよう消防施設を整備する。	<p>→</p> <p>当面の目標であった全地域における積載車の配備率70%は達成した。今後は、積載車の導入とあわせて耐用年数が経過した消防車両についても更新を進めていく。また、消火栓や防火水槽の消防水利の設置に関する要望も多く、緊急性等を勘案しながら計画的に整備を進める必要がある。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 地域における消防力の強化対策上必要であり、貢献度は大きい。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 充足には至っておらず、着実に推進すべき事業である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 火災等から市民の生命、身体、財産を守るためには、消防車両及び水利等の整備は不可欠である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 消防団の資機材及び水利の整備は市の責務である。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 水道管敷設替え工事箇所への水水利の整備による工事費の削減、ポンプ置場建設の一括発注など事業費の削減に努めている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 なし。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
大崎市消防団整備計画を策定し、消防設備の充足目標と併せて、消防団組織のあるべき姿・組織体系について目標を設定した。	消防団整備計画を策定し、充足目標である70%は達成したが、今後は、耐用年数が経過している消防車両の更新や既存のポンプ置場の修繕を進めていく必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
消防車両や消防水利について整備計画を策定し、持続可能な消防体制を構築する。	消防団の災害時における消火能力及び機動力の向上。	車両購入費及び水利整備費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
消防団整備計画に示された、積載車の配備目標(70%)が達成され、消防団の機動力が向上した。消防ポンプの自動車化率を更に上昇させるとともに、耐用年数が近づいている車両の更新に努めたい。併せて、防火水槽や消火栓の増設に努め、消防水利の充実を図りたい。	三 浦 利 之	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 14 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 5 節 機動的な消防・救急体制の充実
 第 4 項 消防関係団体の育成、確保
 10年後の望ましい姿：消防団に若年層や女性消防団員の加入が増加している。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当名： 消防担当
 記入者名： 千田 和弘
 電話番号： 23-5144 810-112

事務事業名： 消防団運営経費

事業番号 25401

根拠法令・条例等	消防法, 大崎市消防団条例	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	消防団運営経費
	款	9 消防費
	項	1 消防費
	目	2 非常備消防費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	火災や自然災害から市民の生命, 身体, 財産を守るため, 機動的な消防団組織を構築する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 消防団員数 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 火災予防運動参加者数 ④ 教育訓練参加者数 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 火災発生件数 ⑦
成果	各支団における各種訓練を実施した成果は大きく, 団員のさらなる消防意識の高揚と技術向上の一助となった。その技術を生かし, 台風襲来時には警戒にあたりながら排水作業に従事し防災・減災対応に力を注いだ。また, 春・秋の火災予防運動では, 多くの団員が防火啓発の普及に努めたことにより統計開始以来, 最少の火災発生件数につなげることができた。

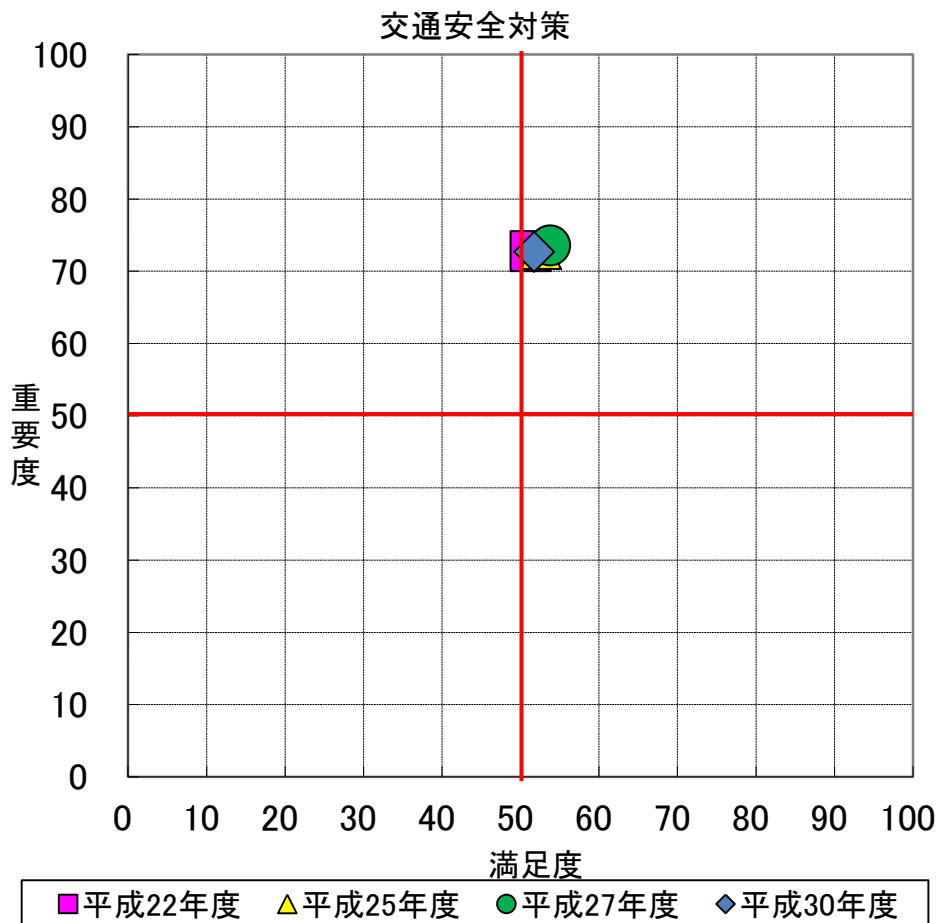
項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 消防団員数	2,335	2,335		2,273	人	2,430
	②						
	活動						
	③ 火災予防運動参加者数	3,625	3,198		3,138	人	—
	④ 教育訓練参加者数	3,537	2,913		4,028	人	—
	⑤						
成果							
⑥ 火災発生件数	35	43	31	件	—		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	2,528					
	地方債						
	その他	2,250	4,752	5,800	5,800		
	一般財源	205,054	198,473	214,468	208,610		
	事業費(a)	209,832	203,225	220,268	214,410	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.70	0.70		0.70	人	
	正職員人件費(b)	5,269	5,208		5,181		
	合計コスト(a)+(b)	215,101	208,433		219,591	千円	

第2章

第6節 地域ぐるみの交通安全対策の強化

- 1 交通安全教室の充実及び地域社会との協働による交通安全意識の啓発運動の推進
- 2 警察や交通安全関係機関、団体などとの連携
- 3 交通安全施設や道路などの交通環境の整備促進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	72.76	73.09	73.53	72.69
満足度 (%)	51.33	52.61	53.82	51.73

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 6 節 地域ぐるみの交通安全対策の強化
 第 1 項 交通安全教室の充実及び地域社会との協働による交通安全意識の啓発運動の推進
 10年後の望ましい姿: 交通死亡事故がゼロとなっている。

担当部課: 総務部防災安全課
 担当名: 交通防犯担当
 記入者名: 武田 典大
 電話番号: 23-5144 810-118

事務事業名: 交通指導隊交通指導員事業

事業番号 26101

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市交通指導隊条例, 大崎市交通指導員設置要綱		
事業	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度	～令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	交通指導隊交通指導員事業	
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
目	12	交通安全対策費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういった状態にしたいか)	
目的	交通事故のない安全でより快適な地域づくりを実現する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	◆活動指標 ③ 隊員出動回数(延べ) ④ 交通安全教室開催数 ⑤
実施内容	○交通指導隊の活動内容 ① 定例街頭指導(児童・生徒が登校する時間に合わせて立哨する街頭指導を実施) ② 小中学校で実施される交通安全教室への派遣 ③ 小中学校や地域の催物開催の際の派遣 ○交通指導員の活動内容 ① 子どもと高齢者の交通安全教室の実施 ・ 幼児対象 103回(5,366人参加) ・ 小学生対象 24回(2,636人参加) ・ 高齢者対象 44回(1,175人参加)
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交通事故(人身事故)発生件数 ⑦ 交通死亡事故発生件数
令和元年度の成果	○交通死亡事故ゼロ6ヶ月間達成(古川地域): 令和元年6月6日達成 ○交通死亡事故ゼロ6ヶ月間達成(大崎市): 令和元年6月20日達成 ○交通死亡事故ゼロ1,000日間達成(松山地域): 令和元年8月20日達成 ○交通死亡事故ゼロ500日間達成(三本木地域): 令和元年9月18日達成 ○交通死亡事故ゼロ1年間達成(古川地域): 令和元年12月6日達成 ○交通死亡事故ゼロ1,500日間達成(鳴子温泉地域): 令和2年1月9日達成

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市民(人口)	132,878	131,692	/	130,158	人	—
		②						
	活動	③ 隊員出動回数(延べ)	7,716	7,266		7,384	回	7,460
		④ 交通安全教室開催数	141	155		160	回	152
		⑤						
	成果	⑥ 交通事故(人身事故)発生件数	475	362		398	件	190
		⑦ 交通死亡事故発生件数	4	6		1	件	0
総事業費	国庫支出金							
	県支出金	2,640	2,576	2,640	2,640			
	地方債							
	その他							
	一般財源	35,117	33,237	39,814	34,099			
	事業費(a)	37,757	35,813	42,454	36,739	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.30	1.30		1.30	人		
	正職員人件費(b)	9,785	9,672		9,623			
	合計コスト(a)+(b)	47,542	45,485		46,362	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
市民一人ひとりが交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を行うことで、交通事故のない安全・安心な地域づくりを実現するため。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導隊員の新規隊員の確保。 ・新規イベントの開催に伴う地域や学校からの依頼増加。 ・交通情勢に合わせた交通安全教育の検討。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 体系的な交通安全教育のシステムを構築する。また、地域社会との協働により交通安全意識啓発運動を推進し、安全な道路交通の実現を目指す。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現在の事業推進が適切であると考え。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現在の事業推進が適切であると考え。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 警察及び交通安全関係団体と連携を図りながら事業を推進しているため。 【類似事務事業名】 交通安全活動推進事業	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現在の事業推進が適切であると考え。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 地域行事等の出勤依頼回数は減少傾向にあるが、新規で開催される行事の出勤依頼もあるため、現在の事業推進が適切であると考え。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成25年度において全市統一の制服等装備品の更新を行った。交通安全教室にて、新入学児童を対象とした横断歩道の渡り方を教えた。	隊員の高齢化及び後継者の不足。地域・学校からの交通指導隊立哨希望箇所の増加。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
地域より交通指導隊の立哨希望箇所が挙げられるため、隊員の立哨状況及び配置状況を精査し、適切に隊員の配置を検討していく。	歩行者の交通安全確保。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
交通事故件数は減少傾向にあるが、令和元年度は死亡事故が連続して発生した。また、児童や高齢者が関与する事故も多いことから、街頭指導や交通安全教室を通じた事故防止の呼びかけを引き続き行っていきたい。また、交通指導隊員も定数を割っていることから、隊員の確保を図っていきたい。	三 浦 利 之	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 6 節 地域ぐるみの交通安全対策の強化
 第 2 項 警察や交通安全関係機関、団体などの連携
 10年後の望ましい姿：交通死亡事故がゼロとなっている。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当名： 交通防犯担当
 記入者名： 武田 典大
 電話番号： 23-5144 810-118

事務事業名： 交通安全活動推進事業

事業番号 26201

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市交通指導隊条例, 大崎市交通指導員設置要綱		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和	年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	交通安全活動推進事業	
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
目	12	交通安全対策費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 交通ルールへの遵守と正しい交通マナーの実践により交通事故が減少する。	
対象 (誰, 何に対して)	大崎市民。	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) ○春の交通安全県民総ぐるみ運動 5月11日～5月20日まで ・5月10日 街頭キャンペーン出動式(市役所本庁舎前, 大宮交差点) ・5月20日 交通事故防止キャンペーン(市内量販店前) ○秋の交通安全県民総ぐるみ運動 9月21日～9月30日まで ・9月21日 街頭キャンペーン出動式(市役所本庁舎前, 大宮交差点) ・9月30日 交通事故防止キャンペーン(市内量販店前) ○年末年始特別警戒街頭キャンペーン 12月20日 ・夜間, 市内繁華街付近の交差点において運転者及び歩行者にチラシや啓発グッズを配布し, 交通事故防止及び飲酒運転の根絶活動を展開。 ○大崎市交通死亡事故抑止強化期間 令和2年1月21日～2月29日 ・大崎市内で交通死亡事故が多発したことに伴い, 各地域で街頭広報や各種キャンペーンを展開。	◆活動指標 ③ 交通安全運動開催数 ④ 交通安全教室開催数 ⑤
成果	令和元年度の成果 令和元年中の飲酒運転事故件数は2件で前年対比-3件となり, 効果的な飲酒運転根絶運動が図られた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交通事故(人身事故)発生件数 ⑦ 飲酒運転事故発生件数

事業費・各指標の推移	項目	29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
指標	対象 ① 市民(人口)	132,878	131,692	/	130,158	人	-	
	対象 ②							
	活動 ③ 交通安全運動開催数	3	3		4	回	4	
	活動 ④ 交通安全教室開催数	141	155		160	回	152	
	活動 ⑤							
	成果 ⑥ 交通事故(人身事故)発生件数	475	362		398	件	190	
	成果 ⑦ 飲酒運転事故発生件数	6	5		2	件	0	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金	275	275	275	221			
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,853	2,960	3,112	3,033			
	事業費(a)	3,128	3,235	3,387	3,254	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.30	1.30		1.30	人		
	正職員人件費(b)	9,785	9,672		9,623			
	合計コスト(a)+(b)	12,913	12,907		12,877	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
交通事故のない安全でより快適な地域づくりの実現のため、市民の交通モラルの向上及び交通安全意識の高揚を図る。	春・秋の交通安全県民総ぐるみ運動や交通死亡事故抑止強化など、市内の交通情勢に合わせて関係団体と連携しながら交通モラルの向上を図っている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 地域社会との協働による交通安全意識の啓発運動を推進し、交通安全対策をより一層推進する。</p>		
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【評価のポイント】</p>	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>		

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>		
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 交通指導隊交通指導員事業</p>	
<p>《理由》 警察及び交通安全関係団体と連携を図りながら事業を推進しているため。</p>		

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>《理由》 現在の事業推進が適切であると考える。</p>		
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】 各地域における各種団体との協力体制を構築し、事業を推進していることから現在の事業手法が適切であると考える。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・飲酒運転根絶活動の推進 ・ながら運転防止活動の推進 ・シートベルト着用の啓発 ・自転車マナーの普及・啓発活動	高齢者や高齢運転者による交通事故が増加傾向にある。また、平成28年から平成30年まで交通事故件数が減少傾向にあったが、令和元年は398件と前年対比+36件増加している。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
交通死亡事故の防止に加え、人身事故発生件数が減少となるよう、継続的に交通安全運動を展開していく。 また、近年あおり運転が問題化され、令和2年6月からあおり運転が厳罰化されたため、運転者及び自転車利用者へ積極的に周知啓発を図る。	交通事故防止・市民の交通安全意識の向上。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
人身事故の発生の抑制と、飲酒運転の根絶を目指し、引き続き関係機関・団体と協力しながら交通安全運動を展開したい。また、法改正に伴い「あおり運転」が厳罰化されたことから、自動車及び自転車の運転者に対する周知活動を展開したい。	三浦利之	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 6 節 地域ぐるみの交通安全対策の強化
 第 3 項 交通安全施設や道路などの交通環境の整備促進
 10年後の望ましい姿: 交通死亡事故がゼロとなっている。

担当部課: 総務部防災安全課
 担当名: 交通防犯担当
 記入者名: 武田 典大
 電話番号: 23-5144 810-118

事務事業名: 交通安全施設整備事業

事業番号 26301

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市交通指導隊条例, 大崎市交通指導員設置要綱		
事業	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度	~令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	交通安全施設整備事業	
	款	2 総務費	
	項	1 総務管理費	
	目	12 交通安全対策費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	交通安全施設を整備し, 交通事故発生件数を減少させ, 安全で安心して暮らせる生活環境を実現する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	◆活動指標 ③ 道路反射鏡設置数 ④ 区画線施工延長 ⑤ 防護柵設置延長
実施内容	○道路反射鏡の新設・改良工事 ○区画線・防護柵の補修工事
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交通事故(人身事故)発生件数 ⑦ 交通死亡事故発生件数
成果	すべての要望に対応できている状況ではないが, 警察署及び道路管理者と連携をとりながら効率的かつ効果的な整備を図った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 市民(人口)	132,878	131,692	/	130,158	人	-
		②						
	活動	③ 道路反射鏡設置数	30	30		15	基	25
		④ 区画線施工延長	8,339	4,339		8,523	m	7,067
		⑤ 防護柵設置延長	0	257		0	m	85
	成果	⑥ 交通事故(人身事故)発生件数	475	362		398	件	190
		⑦ 交通死亡事故発生件数	4	6		1	件	0
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	13,961	15,061	14,053	13,851			
	事業費(a)	13,961	15,061	14,053	13,851	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.30	1.30		1.30	人		
	正職員人件費(b)	9,785	9,672		9,623			
	合計コスト(a)+(b)	23,746	24,733		23,474	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
交通安全施設の整備により、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指すため。	道路反射鏡の設置及び区画線設置等に取り組んでいるが、要望全てに対応できておらず、さらなる整備推進を求める声が高まっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 交通安全対策の推進には、安全な道路交通の実現に向けたハード面の施設整備が必要である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 財源の確保を維持しつつも、現在の事業推進が適切であると考えます。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現在の事業推進が適切であると考えます。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 【類似事務事業名】 市道新設改良事業 道路管理者と連携しながら効果的に事業推進している。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現在の事業推進が適切であると考えます。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 カーブミラーの設置費用が上昇しており苦慮している。	

【評価の総括と今後の方向性】

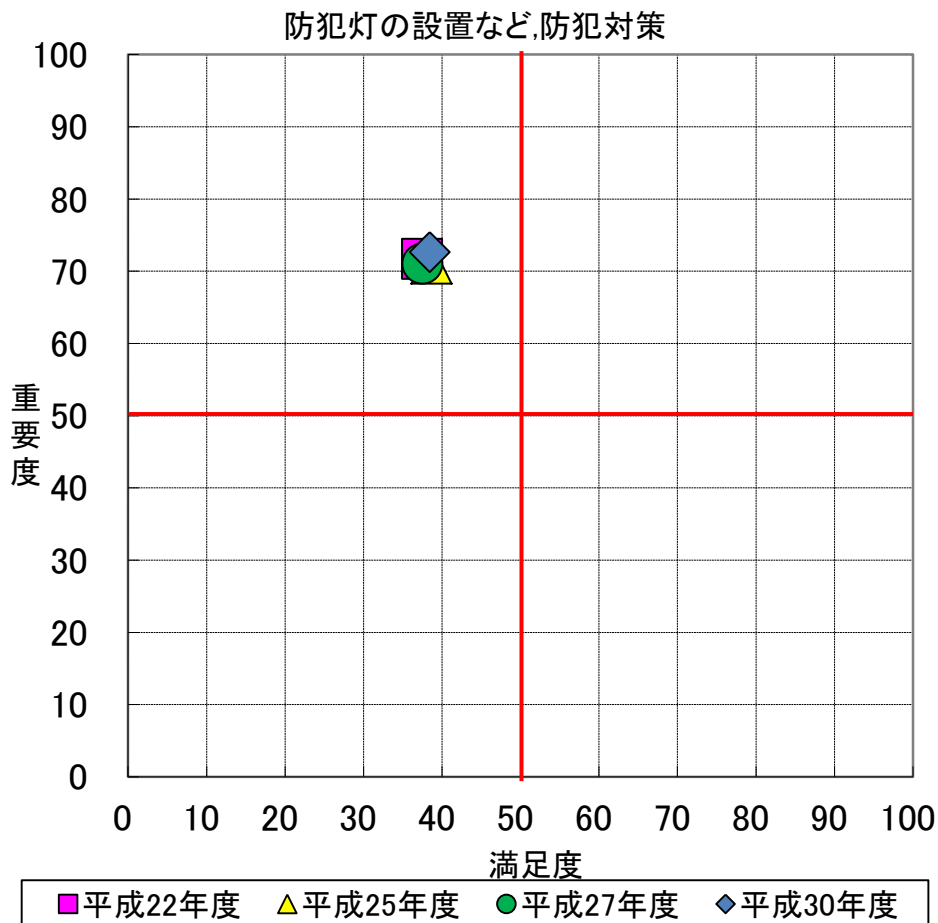
今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
市内各地域への事業配分の公平性を勘案しつつ、緊急性を考慮した整備を推進した。	宅地開発等による交通環境の変化に対する対応。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・道路反射鏡及び区画線等について、必要性・緊急性を精査し適宜整備する。 ・老朽化している施設を計画的に更新する。	安全な道路交通の実現。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
市街地や通学路等の交通量の増加に伴い、道路反射鏡や注意喚起看板の設置要望が増加している。地域の要望にできるだけこたえられるよう、施設の整備に努めたい。また、信号機や横断歩道の設置の要望も増加傾向にあることから、地域と連携しながら要望活動を展開していきたい。	三浦利之	

第2章

第7節 地域で守る防犯対策の強化

- 1 協働による地域防犯体制の確立
- 2 防犯実働隊の育成支援
- 3 消費者対策窓口の充実
- 4 防犯意識の普及啓発

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	71.66	71.04	71.03	72.65
満足度 (%)	37.48	38.69	37.52	38.43

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 7 節 地域で守る防犯対策の強化
 第 1 項 協働による地域防犯体制の確立
 10年後の望ましい姿： 犯罪発生件数が大幅に減少している。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当名： 交通防犯担当
 記入者名： 赤澤 翔馬
 電話番号： 23-5144 810-119

事務事業名： 防犯対策事業

事業番号 27101

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市防犯実働隊条例		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度	
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度	


予算科目	会計	一般
	事業名	防犯対策事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	13 防犯対策費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	防犯環境の整備や市民との協働による防犯活動により、犯罪のない明るく住みよい地域づくりを実現する。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	◆活動指標 ③ 防犯灯設置数 ④ 各種補助金・負担金額 ⑤
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 刑法犯認知件数 ⑦
成果	防犯灯の設置により夜間における犯罪の防止及び歩行者等の安全が図られ犯罪抑止効果があらわれた。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 市民(人口)	132,878	131,692		130,158	人	-
	②						
	活動						
	③ 防犯灯設置数	113	151		151	基	170
	④ 各種補助金・負担金額	26,081	27,223		19,809	千円	13,806
	⑤						
成果							
⑥ 刑法犯認知件数	885	1,020	733	件	657		
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	3,150	3,100				
	地方債						
	その他						
	一般財源	48,762	51,173	89,271	86,554		
事業費(a)		51,912	54,273	89,271	86,554	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.30	1.30		1.30	人	
	正職員人件費(b)	9,785	9,672		9,623		
	合計コスト(a)+(b)	61,697	63,945		96,177	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
犯罪のない安全で安心して暮らせる地域づくりを推進するため。	 <p>全国的に子どもが被害となる事件が発生しており、本市として、未然に犯罪を抑止するため、市内の防犯灯のLED化を図ることができたが、管理体制がまだ整っていないため、早急な対応が必要になる。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市民と協働による地域防犯体制を確立するためには必要な事業である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現在の事業推進が適切であるとする。	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 13,000灯を超える防犯灯のLED化を図り、修繕費及び電気料金の削減ができたため。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 連携して効果的に事業推進している。	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 現在の事業推進が適切であるとする。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 各地域防犯協会との連携を密にし事業を推進しており、現在の事業手法が適切であるとする。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大	
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
防犯灯の設置基準及び維持管理経費の統一化。	LED化への対応。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
防犯灯管理台帳の整備。 防犯カメラ設置による防犯対策等の整備。	夜間における歩行者の安全確保を図るとともに、犯罪の抑止効果が得られる。また、防犯灯の維持管理に要する経費や、二酸化炭素排出量の削減効果が見込まれる。防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止及び事件事故の早期解決につながる。	独立柱の撤去・デザイン灯の修繕 防犯カメラ設置に伴う地域に対する補助金の策定。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
防犯灯のLED化工事が完了したことから、防犯灯管理台帳の整備を早急に進めたい。また、防犯カメラの設置を検討し、犯罪の未然防止に努めたい。	三 浦 利 之	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 7 節 地域で守る防犯対策の強化
 第 2 項 防犯実働隊の育成支援
 10年後の望ましい姿：子どもに対する不審な行為が減少している。

担当部課： 総務部防災安全課
 担当名： 交通防犯担当
 記入者名： 赤澤 翔馬
 電話番号： 23-5144 810-119

事務事業名： 防犯実働隊員事業

事業番号 27201

根拠法令・条例等	大崎市地域安全条例, 大崎市防犯実働隊条例	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	防犯実働隊員事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	13 防犯対策費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市民が安全で安心して暮らせる地域づくりの実現。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民(人口) ②
実施内容	◆活動指標 ③ 隊員出動回数(述べ) ④ ⑤
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 刑法犯認知件数 ⑦
令和元年度の成果	市内各地域において, 定例巡回パトロールの実施等により, 犯罪発生の抑止につながった。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象 ① 市民(人口)	132,878	131,692	/	130,158	人	-
	対象 ②						
	活動 ③ 隊員出動回数(述べ)	7,034	7,172		7,500	回	7,178
	活動 ④						
	活動 ⑤						
	成果 ⑥ 刑法犯認知件数	885	1,020		733	件	657
	成果 ⑦						
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	29,718	30,335	31,862	29,723		
事業費(a)		29,718	30,335	31,862	29,723	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.30	1.30		1.30	人	
	正職員人件費(b)	9,785	9,672		9,623		
	合計コスト(a)+(b)	39,503	40,007		39,346	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
犯罪のない安全で安心して暮らせる地域づくりを実現するため。	隊員の高齢化と新隊員の確保が困難な状況となっている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>《理由》 防犯実働隊の活動を推進することにより、犯罪発生を抑止するなど、安全で安心して暮らせる地域づくりのために必要な事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であるとする。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であるとする。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 《理由》 連携して効果的に事業推進している。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 現在の事業推進が適切であるとする。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>《理由》 隊員の減少が課題となっている中、現在の事業推進手法は工夫を凝らしながら継続できるよう努めていく。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成19年度において各地域で異なっていた制服を統一し、一体性を構築するとともに士気高揚に努めた。	隊員の高齢化や新隊員の確保。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
新隊員の確保について計画性をもって対応していく。	組織の活性化と機動力の向上を図ることにより、犯罪発生件数の減少が期待できる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、つきまといや声かけ事案などは多く発生している。防犯実働隊員によるパトロールや広報活動は、これらの事案や不審者の活動抑制に効果的と思われるので、継続していきたい。一方で、防犯実働隊員は減少しつつあり、隊員の確保と技量向上に努めたい。	三 浦 利 之	

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 7 節 地域で守る防犯対策の強化
 第 3 項 消費者対策窓口の充実
 10年後の望ましい姿：消費生活トラブルが減少している。

担当部課：総務部市政情報課
 担当名：市民相談担当
 記入者名：佐藤 直子
 電話番号：23-9125 810-551

事務事業名：消費者等育成啓発事業

事業番号 27301

根拠法令・条例等	消費者安全法等	
事業期間	開始年度	平成 18 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	消費者等育成啓発事業
	款	7 商工費
	項	1 商工費
	目	3 消費生活推進費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	目的	
	「安全・安心で豊かな消費生活」の実現のため、被害に遭わない「賢い消費者」を育成及び見守り活動の推進を行う。	
対象(誰、何に対して)	市民。	◆対象指標
		① 人口
		②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	市民自らが、消費生活に関する被害実例とその対策を理解し、必要な基礎知識と的確な判断力を身につけることを目的として、消費者教育を行う。 ・消費生活講座の開催 ・生涯学習課との連携による出前講座の実施 安全で安心な消費生活が確保できるよう、事業者活動の監視、検査等及び指導を行う。 ・市内店舗や事業所等を対象とした、法令遵守点検調査または立入検査の実施 ・消費生活ウォッチャー(12名)による市内店舗のモニタリング活動の実施 消費者被害の未然防止を一層推進するため、きめ細かな啓発活動を充実させる取組みを行う。 ・消費生活サポーター養成講座の開催 ・啓発用品等の充実化 消費者安全確保地域協議会の設置 ・協議会の開催 ・見守り活動冊子の作成及び活用	◆活動指標
		③ 出前講座開催回数
		④ 消費生活ウォッチャー活動報告回数
		⑤ 消費生活サポーター養成講座開催回数
令和元年度の成果	・消費生活講座や出前講座等により、啓発の強化に取組み、消費者トラブルの未然防止に努めた。 ・法令遵守点検調査及び消費生活ウォッチャーのモニタリングにより、店舗等における適正表示の徹底を図った。	◆成果指標(把握する手段)
		⑥ 消費生活講座参加者数
		⑦ 出前講座参加者数

事業費・各指標の推移	項目	29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
指標	対象 ① 人口	132,878	131,692	/	130,158	人	-	
	対象 ②							
	活動 ③ 出前講座開催回数	28	38		31	回	48	
	活動 ④ 消費生活ウォッチャー活動報告回数	11	11		11	回	11	
	活動 ⑤ 消費生活サポーター養成講座開催回数	5	5		1	回	1	
	成果 ⑥ 消費生活講座参加者数	75	69		59	人	60	
	成果 ⑦ 出前講座参加者数	648	1,119		976	人	1,000	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金	1,007	224	345	159			
	地方債							
	その他							
	一般財源	333	473	581	478			
	事業費(a)	1,340	697	926	637	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人		
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701			
	合計コスト(a)+(b)	5,104	4,417		4,338	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>市民の「安全・安心で豊かな消費生活」の実現のため、啓発等による「賢い消費者の育成」及び見守り活動推進が求められている。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>生活様式の変化や情報通信技術の進歩に伴って、日々新たな手口による被害が発生している。さらに、高齢者、未成年者が消費者トラブルに遭う事案も増加しており、地域・学校・関係機関と連携した、多面的な啓発活動が必要となっている。また、地域においては高齢者等の見守り活動も合わせて必要となっている。</p>
---	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的業務事業</p> <p>《理由》 「市民が安全で安心して暮らし続けるまちづくり」の実現に向け、消費者トラブルの未然防止に貢献している。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 期待する成果が得られており、最良の手法であると考え。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 事業費の大半が人件費であり、その他の経費は必要最小限としていることから、削減は困難である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 消費生活ウォッチャーによるモニタリングは、消費者目線による情報源として有益であり、人数及び報酬単価は適正であると考え。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>消費者安全確保地域協議会の設置。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>市内小中学校への消費生活出前講座の実施。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>各種講座や被害情報の周知方法の充実を図る。 成年年齢引き下げに伴い、引き続き市内小、中学校等へ消費生活教育支援講座の実施を促す。</p>	<p>期待される成果</p> <p>消費生活に関する基礎的知識を周知することにより、被害の発生又は拡大の防止が図られる。 消費者トラブルが低年齢化しており、小、中学生から消費者としての意識付けすることで、将来における消費者トラブルが、多少解消される。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>被害に遭わない賢い消費者を育成するためには、国の補助事業を活用した消費生活講座の開催や地域全体での高齢者の見守り活動の推進等が極めて有効である。今年度においても、市内小中学校を対象とした消費生活出前講座を積極的に実施して、若年層の消費者教育を図りたい。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>佐藤 秀宜</p>

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 7 節 地域で守る防犯対策の強化
 第 3 項 消費者対策窓口の充実
 10年後の望ましい姿：消費生活トラブルが減少している。

担当部課： 総務部市政情報課
 担当名： 市民相談担当
 記入者名： 佐藤 直子
 電話番号： 23-9125 810-551

事務事業名： 消費生活相談事業

事業番号 27302

根拠法令・条例等	消費者基本法等		
事業期間	開始年度	平成	18 年度
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	消費生活相談事業
	款	7 商工費
	項	1 商工費
	目	3 消費生活推進費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	「安全・安心で豊かな消費生活」を実現できるよう、消費者被害の救済とトラブルの回避を図る。
対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 消費生活相談日数 ④ 無料法律相談開催回数 ⑤ 国民生活センター主催研修会参加回数
令和元年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 消費生活相談受付件数 ⑦ 無料法律相談受付件数
実施内容	消費生活に関する相談窓口を設置し、4名の消費生活相談員が、市民の消費者被害の解決やトラブルの回避に向け対応を行う。 ・毎週月曜日から金曜日(午前9時～午後4時)に、消費生活センターで相談業務を実施 ・毎月定例日に、仙台弁護士会の協力を得て、多重債務者の救済に向けた無料法律相談を実施 消費者トラブルの複雑・多様化に対応するため、問題解決に向けた消費生活相談員の人的確保と、資質向上に資する取組を行う。 ・独立行政法人国民生活センターが主催する各種研修会への参加 ・弁護士を講師とする事例研究の実施 ・ファイナンシャルプランナーによる家計相談に関する専門研修会の実施
成果	・消費生活相談窓口を常設し、消費者トラブルの解消または回避の支援を行った。 ・定住自立圏域4町と連携し、多重債務者の無料法律相談を実施し、被害者の救済や問題解決を支援した。また、弁護士を講師とした事例研究を行い、各種相談への対応力を高めた。 ・消費生活相談員が、専門機関による研修を受講することで、資質の向上を図った。

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 人口	132,878	131,692		130,158	人	—
	②						
	活動						
	③ 消費生活相談日数	246	244		243	日	250
	④ 無料法律相談開催回数	36	36		36	回	36
	⑤ 国民生活センター主催研修会参加回数	17	10		7	回	8
成果							
⑥ 消費生活相談受付件数	709	871		818	件	700	
⑦ 無料法律相談受付件数	208	170		181	件	200	
総事業費	国庫支出金		2,736	2,724	2,724		
	県支出金	3,472	2,661	508	236		
	地方債						
	その他	148	296	296	296		
	一般財源	7,399	5,560	7,553	7,370		
	事業費(a)	11,019	11,253	11,081	10,626	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,764	3,720		3,701		
	合計コスト(a)+(b)	14,783	14,973		14,327	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
消費者基本法の趣旨に基づき、消費者の支援、行政の円滑な推進を図り消費者からの相談に迅速かつ適切な処理及び消費者啓発の推進に資する。	相談件数は増加しており、生活様式の変化や情報通信技術の進歩に伴って、相談内容が多様化している。 また、多重債務等の事案が複雑化しており、弁護士への相談に至る場合も多く、1件当たりにかかる時間は長期化する傾向にある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 消費者からの相談に迅速かつ適切な処理及び消費者啓発の推進により、「市民が安全で安心して暮らし続けるまちづくり」の推進に資している。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 全ての市民が対象とされるべき事業であるため、範囲を見直すことは適切でない。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 期待する成果が得られており、最良の手法であると考え。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 事業費の大半が人件費であり、その他の経費は必要最小限としていることから、削減は困難である。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 人材育成と対応ノウハウの蓄積が重要であるため、相談員の人件費は削減の対象とするべきではない。また、事業者や関係機関との交渉が必要となる事案も多いことから、民間事業者等への委託業務とすることは困難である。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

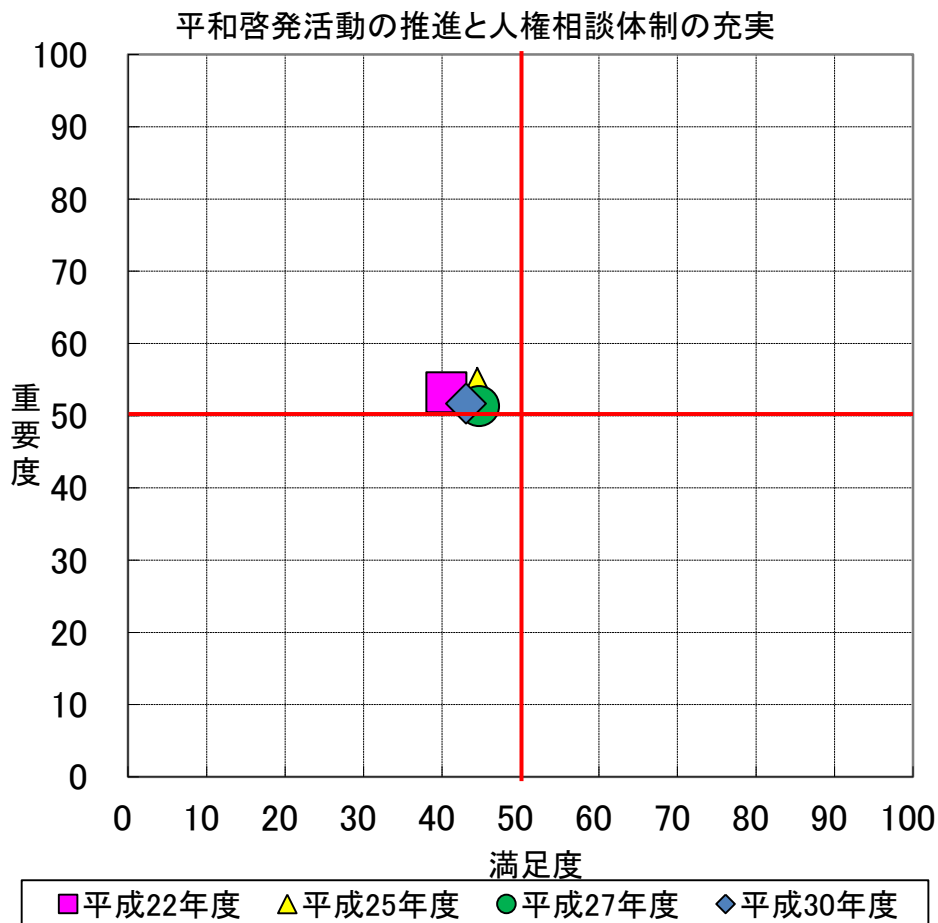
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
仙台弁護士会との連携により、多重債務無料法律相談の回数を増加した。	複数の担当課が関係するなど、相談内容は年々複雑・多様化しており、一人当たりにかかる相談が長時間化している。 日数を要する事案が増加しているため、相談件数のみで評価しきれない事務量が存在する。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
解決困難事案に対応するため、関係する担当課と連携し、支援していく体制強化を図る。	事案処理の効率化及び解決の迅速化が図られる。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
消費者トラブルの複雑かつ多様化に伴い、令和元年度の消費生活相談受付件数は、前年度より減少したものの多い傾向にある。また、1件当たりの相談に長時間を要する事例も散見されている。こうした解決困難な事案に対応するため、関係課との連携や支援体制の強化を図りながら、一方で消費生活相談員については、様々な機会を捉えて人材の確保や資質の向上に努めることが極めて重要であると認識している。	佐藤 秀 宜	

第2章

第8節 みんなで取り組む平和と人権の尊重

- 1 平和意識を高めるためのイベントの推進
- 2 平和啓発活動の推進
- 3 人権啓発活動の推進
- 4 人権相談体制の充実

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	53.20	53.84	51.28	51.68
満足度 (%)	40.58	44.50	44.74	43.05

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 2 章 安全・安心で交流が盛んなまちづくり
 第 8 節 みんなで取り組む平和と人権の尊重
 第 1 項 平和意識を高めるためのイベントの推進
 10年後の望ましい姿：平和に対する認識度が高まっている。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当名： 政策企画担当
 記入者名： 高橋 亮介
 電話番号： 23-2129 810-534

事務事業名： 平和事業

事業番号 28101

根拠法令・条例等	平和希求のまち大崎市宣言(平成22年3月)		
事業期間	開始年度	平成 18 年度	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	令和	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	年度	～令和 年度

予算科目	会計	一般	
	事業名	平和事業	
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	9	企画費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 平和に対する市民意識を高める。	
実施内容	対象(誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 大崎市の人口 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方, 手順)	◆活動指標 ③ 黙とうの実施 ④ 作文コンクール応募者数 ⑤ 平和体験事業参加者数
成果	令和元年度の成果 平和作文コンクールの実施や、黙とうの実施を通じて、市民の平和希求に対する意識の向上を図った。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 作文コンクール応募校の割合 ⑦

項目		29年度(決算額)	30年度(決算額)	元年度(予算額)	元年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 大崎市の人口	132,115	132,692	/	130,158	人	—
		②						
	活動	③ 黙とうの実施	3	3		3	回	—
		④ 作文コンクール応募者数	229	241		165	人	—
		⑤ 平和体験事業参加者数	11	—		12	人	—
	成果	⑥ 作文コンクール応募校の割合	45	61		50	%	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	1,370		3,405	1,570			
	一般財源	382	54	56	56			
	事業費(a)	1,752	54	3,461	1,626	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人		
	正職員人件費(b)	753	744		740			
	合計コスト(a)+(b)	2,505	798		2,366	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
世界各地で紛争や戦争が絶えない中で、真に平和な社会を築くためには、戦争の無意味さや平和の尊さが広く認識され、ひいては人権が守られる社会を実現していくことが求められているため。	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和事業の必要性については、これまでに議会でもたびたび議論されている。 ・戦後70年以上が経過しているため、大戦の惨状等を次世代に語り継ぐことの重要性は高い。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 総合計画第2章第8節「みんなで取り組む平和と人権の尊重」の主要事業である。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 広く市民に啓発を図ることを目的としており、対象と意図は妥当である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 市民への周知方法や、事業内容のあり方検討を繰り返していくことで、事業効果を高めることができる。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 関係部署と連携しながら、最低限の事業費で実施している。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成22年3月 平和希求のまち大崎市宣言 平成27年7月 平和体験事業を開始(1回目は広島市へ派遣) 平成28年8月 寄稿集「戦争体験記」を発刊 平成29年7月 平和体験事業(2回目は長崎市へ派遣) 令和元年7月 平和体験事業(3回目は広島市へ派遣)	戦争体験者が減少する中で、平和の尊さを認識し風化させない取組が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・平和作文作品集などを活用し、次代を担う若年層が戦争や平和について考える機会を増やす。 ・戦後75年事業として、市内小・中学校への被爆体験講話者派遣事業を実施予定。	平和の尊さを認識する市民の増加。	経費を多くかけない手法を検討する。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
第二次世界大戦の終戦から70年以上が経過し、戦禍を体験した方が少なくなっていることを踏まえ、過去の教訓を風化させることなく次世代に継承していくことの重要性を認識し、市民の平和意識の向上を図る取組を推進してまいりたい。	大場 一 浩	